

CHALLENGE FOR THE NEXT STAGE



 **エアウォーター株式会社**



アニュアルレポート2010
2010年3月期

産業ガスのソリューション。 広がる事業のイノベーション。

創業以来およそ80年。当社は産業ガス・医療ガスから始まり、エレクトロニクス、石炭化学、海水、エネルギー、食品、物流と事業を拡大し、社名の通り「空気や水のように」世の中に欠かせない役割を担うようになりました。この広がりをなしてきたのは、地球への限りない愛着と、何よりもそのために非凡な会社でありたいとする志でした。そして、この先も、地球のためになる崇高な事業を創出し、人と社会に必要とされる企業であるために、空気や水のように「毎日新鮮な」エア・ウォーターであり続けたいと考えています。

経営理念



創業者精神を持って

空気、水、そして地球にかかわる

事業の創造と発展に、英知を結集する

CONTENTS

連結経営指標	01
CEOから皆様へ	02
特集企画	04
事業概要	10
事業紹介	
産業ガス関連	12
エレクトロニクス関連	16
ケミカル関連	18
医療関連	20
エネルギー関連	22
その他	24
研究開発	28
知的財産戦略	30
組織図	31
主要関係会社一覧	32
沿革	34
会社情報/役員/投資家情報	35

見通しに関する注意事項(事業などのリスク)

このアナニュアルレポートに記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した情報であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化によって、実際の業績は、記載されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。リスクとなる可能性のある主なものは次の通りです。

- 大口顧客の重点市場である東アジアの需要動向の大きな変化
- LPG、灯油のCP価格、原油高騰などによる価格転嫁の進捗状況
- 原油高騰による軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの輸送原価の増大
- 冷凍食品事業における原材料価格の高騰
- 薬価・診療報酬の改定による医療用ガス、医療サービスの売上低下や利益圧迫
- 生産過程や製品の欠陥、事故などの発生によるリスク
- M&Aなど事業投資が計画から乖離することにより発生するリスク
- 事業の拡大やコスト削減などで競合会社への対応が遅れた場合のリスク
- 環境規制の強化が図られた場合の対応コストの増大
- 自然災害によるリスクなど

このアナニュアルレポートに記載されている決算情報は、2010年3月期およびそれ以前の決算期のものですが、その他の情報に関しては、このアナニュアルレポートの編集が終了した2010年8月31日時点で掲載しています。

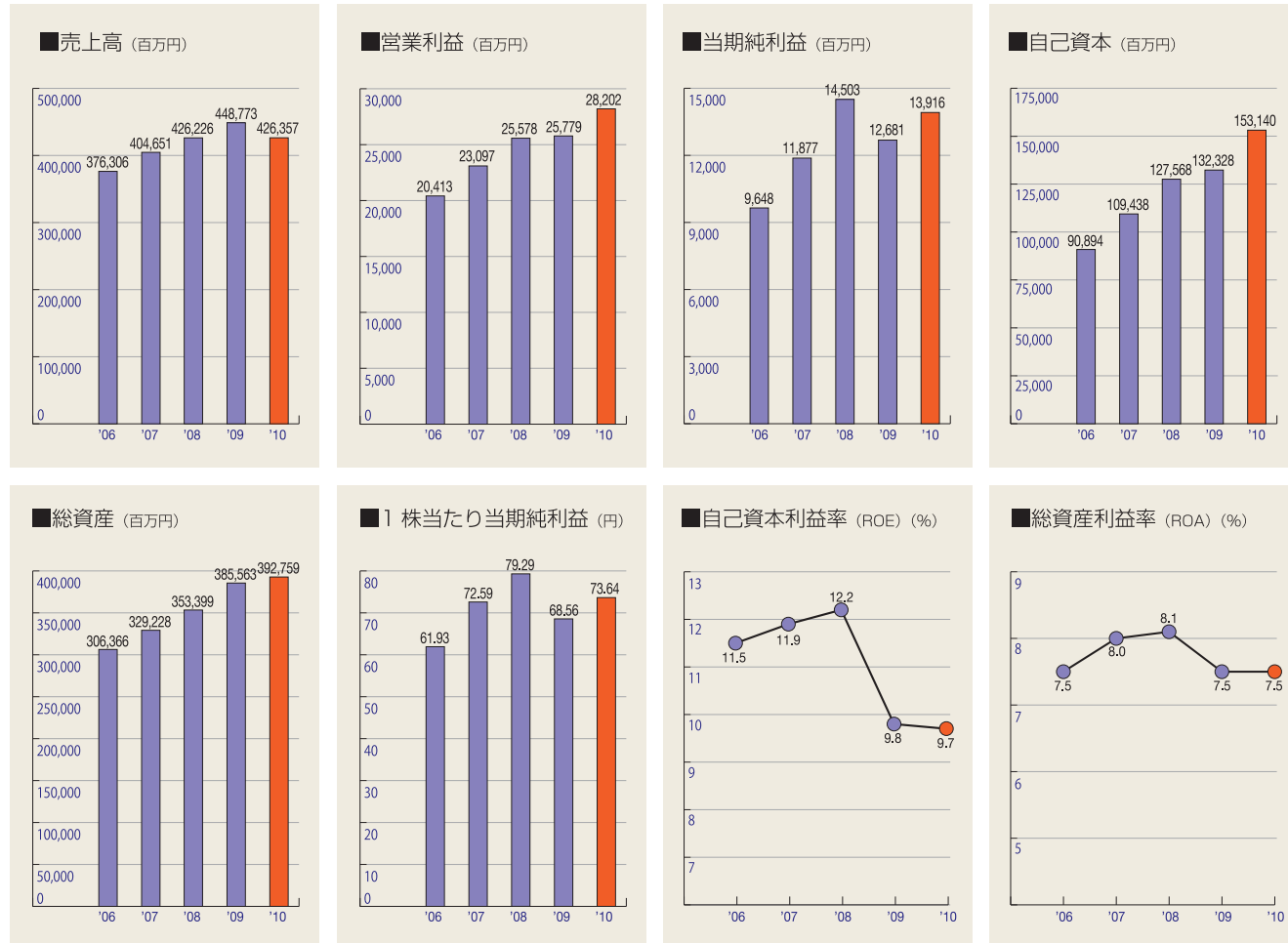
連結経営指標(5期比較)

エア・ウォーター株式会社 決算日 3月31日

	百万円					千ドル (注記1)	増加 (減少)
	2010	2009	2008	2007	2006	2010	2010/2009
売上高	¥426,357	¥448,773	¥426,226	¥404,651	¥376,306	\$4,582,513	(5.0) %
売上原価	320,758	344,317	324,910	307,557	284,517	3,447,528	(6.8)
販売費及び一般管理費	77,397	78,677	75,738	73,997	71,376	831,868	(1.6)
営業利益	28,202	25,779	25,578	23,097	20,413	303,117	9.4
当期純利益	13,916	12,681	14,503	11,877	9,648	149,570	9.7
総資産額	392,759	385,563	353,399	329,228	306,366	4,221,399	1.9
純資産額	163,950	143,230	137,992	118,244	90,894	1,762,146	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,593	27,884	21,664	30,648	23,511	479,288	59.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	(25,820)	(39,999)	(36,033)	(17,213)	(21,903)	(277,515)	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,615)	22,784	9,801	(9,615)	656	(221,571)	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,529	23,185	12,524	16,846	12,876	231,395	(7.1)

1株当たり情報	円					米ドル (注記1)	
	2010	2009	2008	2007	2006	2010	2010/2009
1株当たり当期純利益	¥73.64	¥68.56	¥79.29	¥72.59	¥61.93	\$0.79	7.4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.03	68.49	78.63	64.98	54.17	0.75	2.2
1株当たり配当額	22.00	22.00	22.00	20.00	17.00	0.24	—
1株当たり純資産額	789.89	715.60	689.41	641.95	559.94	8.49	10.4

注記：1. 米ドルへの換算額は、主として読者の便宜を図るために記載しており、2010年3月31日現在の為替相場1ドル=93.04円で換算しております。
2. 2006年4月1日から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。





次の10年を見据え、
エア・ウォーターの新たな進むべき道を切り拓きます。

CEOから皆様へ

2009年度を振り返って

2009年度の当社グループを取り巻く経営環境は、前年に引き続き大変厳しいものでした。年度後半から国内景気は徐々に回復に向かったとはいえ、設備投資の大幅な縮小をはじめ、多くの国内製造業において生産が伸び悩みました。そうした中で当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「リノベーション330」(2007～2009年度)の基本戦略である「事業構造改革」「収益力強化」に向けた諸施策を積極的に進めた結果、当期の連結売上高は、期初予想の4,250億円を上回る4,264億円を達成することができました。さらに経常利益に関しては、医療、エネルギーなど生活者向けビジネスでの収益改善に加え、当社が「ねずみ集団」(本レポート4～5ページをご参照ください)と呼んでおります特長あるグループ会社群の成長により、290億円と7期連続の増益となりました。

国内の製造業が軒並み厳しい状況を強いられたにもかかわらず、こうした業績を収めることができたのは、当社グループがこれまで進めてきた経営方針、すなわち「全天候型経営」「ねずみの集団経営」の実践による成果であると捉えています。

2010年度の展望

2010年度においては、輸出関連産業の好調な生産活動に牽引されながら、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われます。しかしながら、依然として経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。鉄鋼、化学、自動車、電機など国内製造業は急速に回復傾向を見せているものの、EUの金融危機や資源困り込みによる

価格高騰、円の独歩高など、不安材料も少なくありません。

こうした中で、当社グループはこれからの10年を見据えた「1兆円企業ビジョン」を掲げるとともに、その最初の3カ年を「さらなる成長への基盤づくり」と位置づけ、新中期経営計画「NEXT-2020 Ver.1」(2010～2012年度)を本年3月に発表しました(新中期経営計画の詳細に関しては、本レポート4～9ページをご参照ください)。その初年度となる2010年度は、これまで取り組んできた成長戦略を維持・推進するとともに、収益力のさらなる強化に努め、グループ連結業績で売上高4,600億円、営業利益295億円、経常利益300億円、当期純利益150億円を予想しています。

2010年度は、まず既存事業においては、国内事業でこれまで以上に地域密着を推進し、収益基盤を確固たるものにすべくさらなる営業展開に努めます。地域事業の強化を目的にこの4月から組織再編を進め、新しい地域事業会社体制をスタートさせました。それぞれの地域事業会社が十分に機能を発揮し、それぞれの地域で存在感をさらに高め、地域のトップカンパニーへと成長していくことを期待しています。また、「全天候型経営」「ねずみの集団経営」をより強化していくために、事業開発部門の独立会社化による機動的な事業展開も引き続き推進します。

新規事業に関しては、当期から本格的に開始した農業事業(エア・ウォーター農園)をはじめ、さまざまな事業分野で新たな取り組みを進めており、今後のニーズ拡大が期待できる新分野へのチャレンジを引き続き行っていきます。

さらに2010年度からは、海外展開にも本腰を入れていく考えです。世界経済の動きを見れば、今後の企業発展

において海外への事業展開は不可欠といえます。当社の全事業分野においても、グローバルな視野は必須条件となっており、すでに海外での展開を積極化させているグループ会社も一部にはあります。グループ各社の海外展開をバックアップするための「海外室」も2009年度に設置済みであり、2010年度以降は既存海外事業の一層の拡大を図るとともに、産業ガスなどの主力事業においても中国・東アジアを中心に、海外進出のための基盤づくりを進めていく方針です。

株主の皆様へ

最後に、株主の皆様への配当については、2009年度同様、2010年度も中間・期末配当ともに1株当たり11円、年間22円を想定しています。当社は株主への利益還元を経営の最重要課題に位置づけ、「連結純利益の30%」を配当性向の目標とすることを基本方針に掲げてきました。今後もこの方針は維持すべきものと考えています。2010年度以降も、株主の皆様へ安定的な配当を行っていただけるよう、新中期経営計画に沿って、着実な成長を目指し鋭意努力してまいります。変化の激しい時代ですが、そうした時代にこそ「全天候型経営」「ねずみの集団経営」は力を発揮すると信じています。株主の皆様におかれましては、今後も当社グループへの一層のご理解、ご支援を賜りますようお願いいたします。

2010年9月
代表取締役会長兼社長・CEO

青木 弘



特集企画

～これからの10年を創る「新しいエア・ウォーター」～

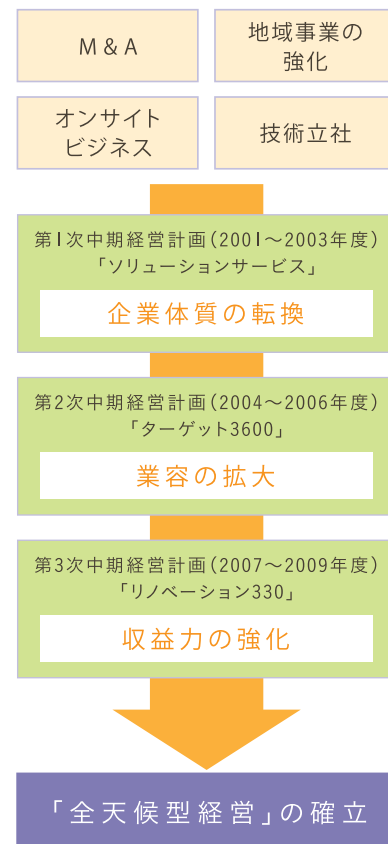
新中期経営計画 「NEXT-2020 Ver.1」と 「1兆円企業ビジョン」

エア・ウォーター発足より10年——この間、グループは飛躍的な成長を遂げることができました。そして、これからの10年——グループは「1兆円企業」という新たな目標に向かい、さらなる飛躍を遂げるべく邁進しています。これまでどのように成長してきたのか。そして、今後どのように成長していくのか。本年度よりスタートした新中期経営計画を踏まえながら、代表取締役会長兼社長・CEOの青木弘が語ります。

Question 1

2000年の発足からの10年間、厳しい経営環境の中で、どのように成長を遂げてきたのでしょうか？

これまでの成長の軌跡



Answer

「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」という、独自のビジネスモデルの確立が成長の背景にあります。

当社は創業以来、経営環境の変動に左右されない「全天候型経営」体制の確立を目指して、「M&Aの積極的推進」「地域事業の強化」「鉄鋼オンサイトの拡大」「技術立社の推進」などによって、企業体質を変革するとともに事業多角化と各事業での収益力強化に努めてきました。

さらにこの10年間で「全天候型経営」体制を推進してきた結果、小規模であっても収益性の高い新たな「事業ポートフォリオ」が形成されつつあり、これを「ねずみの集団経営」戦略として意識化し、大きな成果を生んでいます。

直近3カ年には急激な景気後退があり、産業ガス・ケミカルの分野でその影響を受けましたが、医療・エネルギー分野での事業構造改革、さらにはマグネシア、塩、エアゾール、高度医療病院設備工事など多彩な事業群の収益貢献により、2009年度も7期連続となる増益を達成することができました。

また、この10年でGDP成長率は約1%と経済情勢は非常に厳しかったにもかかわらず、当社は10年で売上高2.3倍、経常利益は3.5倍にも伸長し、飛躍的な成長を遂げています。

Question 2

「ねずみの集団経営」という名の由来について、もう少し詳しく教えてください。

Answer

グループを構成する俊敏性・柔軟性ある中堅企業群を、小サイズの哺乳動物である「ねずみ」に模したものです。

現在、当社グループのビジネスは主として、カンパニー、地域事業会社、独立型事業会社、さらに事業開発部門を合わせたさまざまな事業部門から構成されています。いずれも経営規模的には中堅企業と呼ぶべきサイズですが、まさに小サイズの哺乳動物である「ねずみ」の特長とでもいうべき、中堅企業ならではの俊敏性・柔軟性を有しています。これが当社グループ全体を「ねずみ集団」と呼ぶゆえんです。

ねずみは、恐竜時代を生き延びた唯一最古の哺乳動物ともいわれており、非常に強い環境適応力・捕食力・繁殖力を持っています。そして、それらは当社の中堅企業群が発展を目指すときの手本といえます。

つまり、ねずみのように環境変化に俊敏に対応し、柔軟に新分野・新事業を開拓する活力を持った中堅企業群を育成・生み出し続けることで、企業集団として持続的な成長を目指すという戦略が「ねずみの集団経営」であり、これこそ、当社の次の10年の成長を創り出す最も重要な経営戦略であると考えています。

Question 3

「これからの10年」を創造していくにあたり、具体的な経営ビジョンについて教えてください。

Answer

「ねずみの集団経営」のさらなる推進により、「2020年度に売上高1兆円企業」を目指します。

これらを踏まえて次の10年を展望したとき、当社は、さらなる事業発展を目指すべく、「2020年度に売上高1兆円企業」という経営ビジョンを掲げました。

当社グループの2009年度の売上高は4,264億円という結果であり、次の10年間の国内経済も低成長が続くと予想されておりますが、これまでの10年をふり返れば決して実現できない目標ではありません。常に高い位置に経営目標を置きながら、状況に対応したさらなる自己変革を行い、適切な事業ポートフォリオを形成し、「ねずみの集団経営」を推進するならば、市場が仮に成長しなかったとしても、「10年後に1兆円企業」は十分に現実的であると考えています。

ねずみ集団の構成

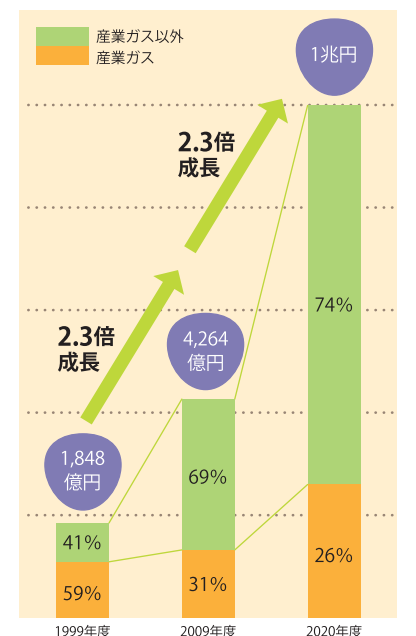
カンパニー	
産業	オンサイト
エレクトロニクス	エンジニアリング
ケミカル	医療
北海道	

事業開発部門	
エコロッカ事業	A W・ウォーター事業
農業事業(エア・ウォーター農園)	

地域事業会社	
北海道エア・ウォーター	東北エア・ウォーター
関東エア・ウォーター	東京エア・ウォーター
しなのエア・ウォーター	新潟エア・ウォーター
中部エア・ウォーター	近畿エア・ウォーター
紀州エア・ウォーター	中国エア・ウォーター
四国エア・ウォーター	九州エア・ウォーター

独立型事業会社	
タテホ化学工業	日本海水
春雪さぶーる/相模ハム	エア・ウォーター物流
エア・ウォーター・ソル	エア・ウォーター・マツハ
エア・ウォーター・防災	エア・ウォーター・NV
エア・ウォーター・ベルパール	井上喜/プリンテック
大宝産業	ダイオー

2020年度売上高1兆円企業を目指して



新中期経営計画
「NEXT-2020 Ver.1」

●経営目標 (単位:億円)

	2012年度	伸び率 (2009年度対比)
売上高	5,000	117.3%
営業利益	350	124.1%
経常利益	350	120.6%
当期純利益	185	132.9%

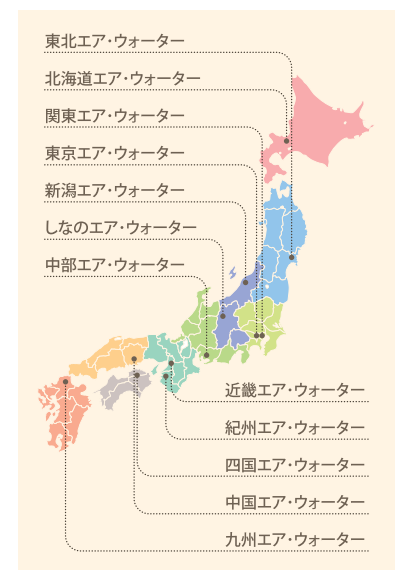
●経営指針

経常利益率	7%
R O E	10%以上
自己資本比率	40%
D / E レシオ	0.6倍

●3つの基本方針

- 1 収益基盤の再構築
- 2 新たな成長戦略の構築
- 3 NEXT-2020/1兆円ビジョンに向けた課題への挑戦

地域事業会社の再構築



- 北海道
産業・医療・エネルギー部門の複合事業体
エリア特性に応じた地域事業の充実
- 本州
ブロックごとに支社と販売会社を統合
地域密着強化による川下事業の拡大

Question 4

「1兆円企業ビジョン」実現に向けて新たにスタートする
新中期経営計画の概要について教えてください。

Answer

10年後の目標達成に向けたスタートダッシュの3カ年と位置づけ、「さらなる成長への基盤づくり」をキーワードとしました。

本年度よりスタートする3カ年の新中期経営計画の名称は、「2020年度に売上高1兆円企業」への最初のマイルストーンであることから「NEXT-2020 Ver.1～さらなる成長への基盤づくり」としました。

新中期経営計画の基本方針として、「経営環境の変化に対応すべく収益基盤の再構築」「新たな成長戦略の構築による持続的成長」「NEXT-2020/1兆円ビジョンに向けた課題への挑戦」の3つを設定しました。

また、目標数値としては、最終2012年度で売上高5,000億円、営業利益350億円、経常利益350億円、当期純利益185億円を設定しています。

Question 5

第一の基本方針「収益基盤の再構築」について
その取り組み内容を教えてください。

Answer

「事業の再構築」と「コスト構造の再構築」の両面から、これまで以上に強固な収益体質を構築していきます。

事業の再構築については、第一に「地域事業の強化」として、2010年4月から新たな地域事業会社体制をスタートさせました。北海道をはじめ、全国の支社・販売会社を9ブロック・12社に再編し、メーカーポジションを持つ地域事業会社、すなわち「ミニエア・ウォーター」の誕生により、地域におけるトップカンパニーを目指しながら、これまで以上に地域密着を強化し、川下での事業拡大・収益向上を目指していきます。また、第二に「独立型事業会社の収益向上」として、最も典型的な「ねずみ集団」である独立型事業会社が、それぞれ固有の特長をフルに発揮すること、そして、グループ各社の相互交流によるシナジー効果を高めることで、収益力のさらなる向上を図っていきます。

コスト構造の再構築については、調達コスト削減の徹底に加え、物流のグループ内製化やVSUによるローリー配送の効率化、他社との共同配送など物流コスト合理化を推進し、景気後退で失われた収益力の再構築を図ります。

Question 6

第二の基本方針「新たな成長戦略の構築」について、
主な事業成長戦略とその方向性について教えてください。

Answer

アジア圏域をターゲットとしたグローバル化戦略とともに、成長分野へのシフト、新分野の探索を図ります。

「産業ガス関連」では、地域事業会社再編に加え、VSUや充填所など地域インフラの充実、アウトソーシング受託の推進、ガスアプリケーションの拡販など地域強化に積極的に取り組み、国内市場の深耕を図ります。また、老朽化したオンサイトプラントの最新鋭機への更新を計画的に行い、オンサイトビジネスにおけるさらなる安定収益体制の確立を目指します。さらに、エンジニアリング部門では、プラントメーカーとしてグローバル競争力の強化を図ります。

「エレクトロニクス関連」では、特殊ガス・特殊ケミカル分野で、信頼できるパートナーと共同して海外事業拠点設置のもとメーカーポジションを確立し、中国を中心とした東アジア地域での展開を開始していきます。また、次世代リチウムイオンキャパシタ向けベルファイン電極材の事業化、高耐熱基板材料やLEDパッケージ用接着剤の拡販など、特長ある商材で事業拡大を図ります。

「ケミカル関連」では、コールケミカルにおいて、ガス精製設備の増強に加え、炭素材の新製品・新用途の開発に注力します。ファインケミカルは、アジア勢参入による競争激化に対応すべく、独自製品開発による品質差別化を図るほか、海外製造拠点の拡充などコスト競争力の強化を推進します。

「医療関連」では、政府の重点方針である「救急医療・周産期医療の体制整備」「在宅医療への誘導」への取り組みとして、周産期系・循環器系医療機器や一酸化窒素製剤「アイノフロー®」の拡販を図るほか、在宅医療向けで、呼吸ケア分野の強化を通して川下展開を拡大し、確実な事業拡大を図っていきます。

「エネルギー関連」では、直販顧客の拡大を図り収益強化に努めるとともに、「ハイブリッド給湯暖房システム」の拡販により、新たなLPガス需要の創出を目指します。また、地域再編にともなう産業・医療部門との事業間シナジーによるライフサポート事業の充実など、新事業の創出にも注力していきます。

「その他」では、海水、物流、食品、エアゾールなど、独立型事業の「強いねずみ集団」のセグメントとして、得意分野あるいは差別化した製品でそれぞれ成長を図ります。

以上、各事業の成長戦略のための投資額は3カ年で900億円であり、このうち、設備投資に700億円、M&A投資に200億円を計画しています。

セグメント別重点目標

- 産業ガス関連
川下戦略の徹底による国内ネットワーク充実
オンサイトプラントの収益力強化
- エレクトロニクス関連
ユニークな素材分野の基盤強化と拡大による
バルクガス事業とバランスのとれた事業展開
- ケミカル関連
コールケミカルの収益安定化
ファインケミカルの競争力強化・業容拡大
- 医療関連
成長分野である在宅医療および高度医療分野
(手術室、NICU、ICU等)の強化
- エネルギー関連
産業・医療部門との事業間シナジーの追求
による新たな事業領域の創出
- その他
得意分野、差別化した製品での事業拡大

2012年度セグメント別経営目標

(単位:億円)

	売上高	経常利益
産業ガス関連	1,350	145
エレクトロニクス関連	530	34
ケミカル関連	750	33
医療関連	690	44
エネルギー関連	480	28
その他	1,200	66
合計	5,000	350

※新中期経営計画の策定を機に、当社のセグメント区分を上記の通り変更いたしました。

3カ年投資合計額	
900億円	
設備投資	M&A
700億円	200億円

Question 7

第三の基本方針「NEXT-2020/1兆円ビジョンに向けた課題への挑戦」について、具体的内容を教えてください。

Answer

「成長産業」「海外市場」へ事業領域を拡大するとともに、グループ全体を支える基盤の強化が必要となります。

「10年後に1兆円企業」というビジョンは、現在我々が持っている事業領域だけで達成できるとは考えておりません。したがって、この経営ビジョン達成のための成長の牽引役として、「農業分野への進出」「産業ガス事業における海外進出」の2つをその柱として位置づけることとしました。

さらに、これらの根幹を担う「技術立社の推進」「新たな経営者の育成と経営層の強化」を、10年後を見据えた経営ビジョンの最重要課題としております。

①農業分野への進出

国内に残された数少ない成長産業と位置づける「農業分野」においては、新規事業として「エア・ウォーター型農業」を創業し、新技術による食糧生産を目指していきます。この「エア・ウォーター型農業」とは、土壌と気象に制約されてきた日本古来の農耕作業と一線を画した、技術によって環境を制御しながらも、あくまで自然と共生する「新しい産業としての農業」を目指すものであります。

当面は「太陽光利用型大規模施設農業」としての事業確立を目指し、農産物の栽培適地といわれる北海道で「エア・ウォーター農園」の運営を開始しています。まずは、道内で消費される野菜類の地産地消を目標としながら、将来的には観光農業、海外輸出など新規の購買層も視野に入れ、さらには農産品の加工による付加価値向上を目指していきます。

今後、総合開発研究所との技術連携のもと、当社が蓄積してきた経営資源を積極的に投入し、1兆円企業を担う重要な部門の一つとして育成していきます。

②産業ガス事業による海外進出

これまで当社は国内を中心に事業展開してきましたが、グループ会社では既にそれぞれの事業領域において、中国をはじめ東アジア各地に事業拠点を設け、活発に活動を展開しています。これからは、こうした事業拠点を充実・拡大し、東アジアの事業ネットワークの強化を行っていきます。

その中でも、「1兆円ビジョンに向けた課題への挑戦」の視点で重視しているのは、

当社の基幹事業である産業ガス事業での海外展開であります。この点において、当社の技術や資本は、既に十分な実力を備えていると考えています。

今後は、これまでの綿密な調査・検討の結果を踏まえ、エンジニアリング面でのグローバル競争力の強化と、信頼できるパートナーの獲得のもと、中国市場を最優先に海外展開の基盤づくりを積極的に推進していきます。

③技術立社の推進

新規事業の創出に直結した技術開発と、基盤事業である産業ガス分野などの基幹技術の深耕を目指し、よりスピード感のある技術開発に注力していきます。

具体的には、今後の成長が期待される先端技術や環境・エネルギーなどの分野に研究開発の主眼を移すとともに、医療、農業、食品、水などの生活関連、個人消費分野を重視しています。

先に挙げた「農業分野」「海外進出」を含め、すべての事業成長戦略において「技術」がその牽引役であり、事業の成否を決めると認識しています。将来の基幹事業の創造に向け、新規事業の可能性を探究していく考えであります。

④新たな経営者の育成と経営層の強化

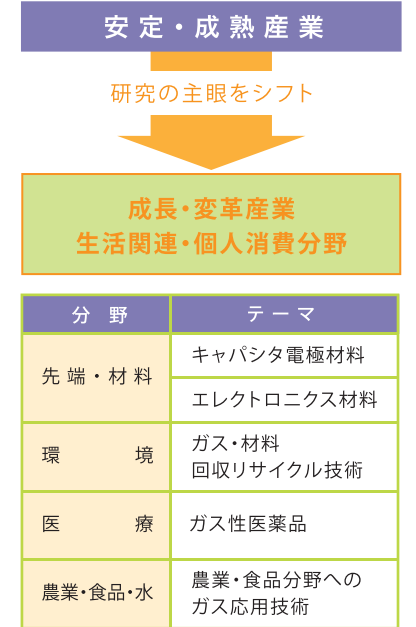
「ねずみの集団経営」が真に機能するためには、一つひとつのねずみの長、各事業の経営層が集団経営の本質をよく理解し、情熱と活力を持って進取に新事業を創造する力を備えていなければなりません。

一人ひとりの経営者の質を高め、層を厚くしていくため、新中期経営計画ではあえて「人材育成」を課題として掲げ、大胆な人材登用やグループ各社間の人材交流などによって、グループ経営の中核となる幹部層の確保と充実を目指していく考えであります。これまでに掲げたさまざまな「事業の広がり」と、それらを担う「経営者」が両立されることで、はじめて「1兆円企業ビジョン」が達成されるものと考えています。

今回策定した新中期経営計画「NEXT-2020 Ver.1」は、エア・ウォーターにとって第4次の中期経営計画となります。今後の3年間を通して、当社はグループの総力を挙げ、さらなる成長のための基盤づくりを進めていきます。そして、第5次、第6次の中期経営計画においては、成長のカーブを一層高めながら「1兆円企業ビジョン」の達成に向け邁進していく所存です。

株主の皆様には、今後もエア・ウォーターグループへの変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

研究開発の重点注力分野



人材育成と活用

- 1 創業者精神を持った人材の育成と、主要ポジションへの登用
- 2 グループ間の人材交流、ローテーション制度の確立
- 3 専門職によるコンサルタント会社の設立と制度の導入

エア・ウォーター型農業事業の創業

エア・ウォーター農園(北海道・千歳市)

エア・ウォーター型農業事業の実践

- 野菜工場における生産技術、ノウハウの確立
- 野菜の周年栽培の実施

農業戦略部の設立

エア・ウォーター型農業事業の発展

- 農業適地における新展開の検討
- 技術開発や他企業との連携を主導
- 食品メーカーとの連携を含めた農業・食品部門の充実と強化
- 生產品の高品質、高付加価値化の追求と企画・開発

東アジアを中心とした既存の海外展開



今後の海外展開施策

- 既存のグループ海外事業の拡充・強化
- 産業ガス関連の中国展開
- 東アジア拠点(井上喜)の活用によるグループ商材の拡販

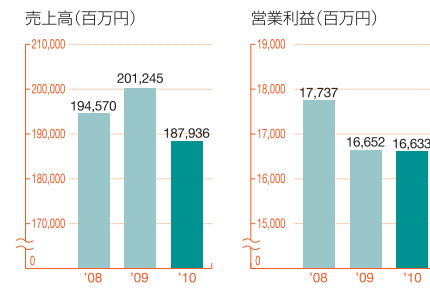
2009年度のレビュー

部門別の売上推移(決算日3月31日)

Industry Business

産業関連

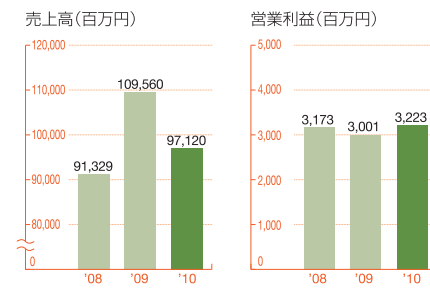
産業関連は、鉄鋼が中国をはじめとする新興国需要の拡大と自動車・電機など国内製造業の持ち直しで、第2四半期以降徐々に操業が上向き、粗鋼生産が1億トンレベルの需給バランスに回復したことを受け、高炉向け大型オンサイト供給は順調に数量を回復しました。また、アジアを中心とする新興国向け家電製品の輸出増加や国内のエコポイント効果などにより、薄型テレビ関連ならびに半導体関連を中心としたエレクトロニクス産業向けも順調に回復しました。一方で、公共事業、設備投資、住宅建設の低迷を受け、電炉・建機など建設関連向けおよびシリンダーを中心とする地域ビジネスは、依然として厳しい状況が続きました。



Chemical Business

ケミカル関連

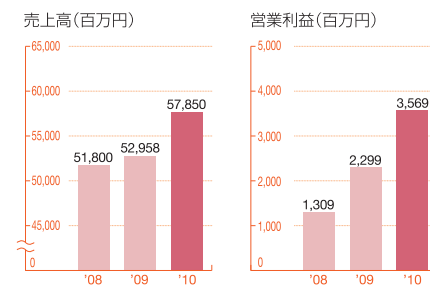
コールケミカルは、鉄鋼の操業度低下にともなう原料減産や石油製品市況の悪化にともなう価格下落の影響を受けたほか、電炉の操業低下により電気炉用ニードルコークスの需要が急減するなど、厳しい状況で推移しました。また、ファインケミカルも、農業向けの精密化学品や電子材料向けの機能化学品が在庫調整の影響を受け需要が停滞するなど、世界的な景気後退の影響から全般に需要が減少するところとなりました。その他、海水事業では、電磁鋼板用マグネシアが海外電力インフラ整備の旺盛な需要を受け数量増となったほか、塩事業も販売シェア回復に加え、グループ販売拠点との連携による物流合理化などで業績は好調に推移しました。



Medical Business

医療関連

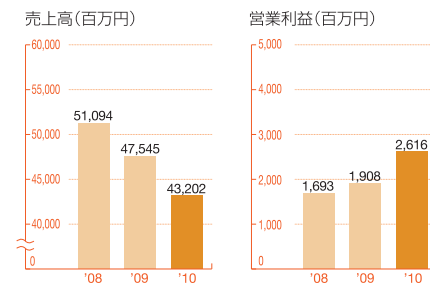
医療用ガスは、医療用酸素が新規取引病院の拡大や地域製造拠点VSUの活用による製造・輸送コストの合理化などにより供給量が拡大しました。医療機器では、得意分野とする新生児・小児用人工呼吸器、循環器系機器の販売数量が順調に増加しました。また、SPDでは医療材料調達合理化ならびに運営の効率化、受託滅菌では受注病院数の拡大により、ともに収益改善が進展しました。さらに、エア・ウォーター防災では、病院設備工事分野での美和医療電機との連携強化により機器・工事の一貫受注体制が整い、医療ガス配管工事を中心に受注が拡大するなど、医療関連は全般に順調に推移しました。



Energy Business

エネルギー関連

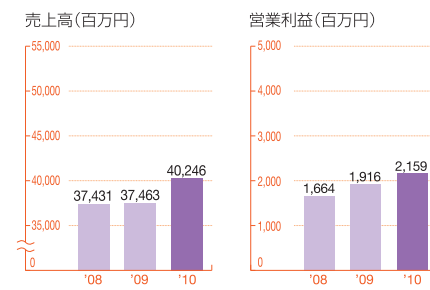
エネルギー関連は、主力のLPガスが供給先工場の稼働減による工業用需要の減少や外食店舗向け業務用需要の低迷、さらにはCP価格の下落による売上単価減の影響を受けましたが、小売販売店の商権買い取りや新規顧客開拓などにより直販比率を向上させ、家庭用小売部門の販売数量の確保に努めた結果、総じて堅調に推移しました。また、環境エネルギー素材として自社開発の「ハイブリッド給湯暖房システム」を市場投入し、新規顧客ならびにLPガスの新たな需要の開拓に努めました。飲料水宅配ビジネスでは、自社開発サーバーの市場投入やミネラル原料のグループ内製造・調達化など、差別化した製品政策を推進し堅調に推移しました。



Other Business

その他

食品事業は、景気不振にともなう消費者の節約・低価格志向の強まりによる個人消費低迷の影響から、外食産業向けを中心に販売は伸び悩みましたが、相模ハムの新規連結に加え、主力の生ハム・冷凍ブロックの拡販、さらにはソース・スイーツなど新商材の投入による商品力強化の結果、堅調に推移しました。物流事業は、国内貨物の荷扱量減少など厳しい状況が続いたものの、食品物流分野での新規業務受託やグループ会社である日本海水の物流業務受託など事業領域の拡大を図り、堅調に推移しました。エコロッカ事業では、建設不振により商業施設向けは厳しい需要動向が続いたものの、学校・公園・ボードウォークなど公共施設向けは順調に拡大しました。



2010年度より新しい事業セグメント体制に移行。※

新しい事業セグメント

事業部門

Industrial Gas Business

産業ガス関連



- 産業カンパニー
 - エアガス/特殊ガス事業
 - 炭酸ガス事業
 - 水素ガス事業
 - プラント関連事業
 - ウェルディング事業
- オンサイトカンパニー
 - オンサイト事業
 - メンテナンス事業
- エンジニアリングカンパニー
 - エンジニアリング事業

Electronics Business

エレクトロニクス関連



- エレクトロニクスカンパニー
 - エレクトロニクス事業
- エア・ウォーター・ベルパール
- 井上喜
- プリンテック

Chemical Business

ケミカル関連



- ケミカルカンパニー
 - コールケミカル事業
 - ファインケミカル事業

Medical Business

医療関連



- 医療カンパニー
 - 医療ガス事業
 - 医療機器事業
 - 在宅医療事業
 - SPD・滅菌サービス事業
 - 福祉・介護事業
- エア・ウォーター防災

Energy Business

エネルギー関連



- 北海道カンパニー (エネルギー事業部)
 - LPガス事業
 - 天然ガス関連事業
 - ライフサポート事業

Other Business

その他



- 海水事業
- 食品事業
- 物流事業
- エアゾール事業
- NV事業
- マッハ事業
- エコロッカ事業
- ウォーター事業 ほか

※新中期経営計画の策定を機に、当社のセグメント区分をエレクトロニクス関連を含めた6つに変更いたしました。

Industrial Gas Business

産業ガス関連



深冷空気分離・PSA・膜分離などのガス製造技術から、CE・可搬式容器・シリンダーなどの容器・貯槽技術、そしてタンクローリーなどの輸送手段まで一括して担うガストータルシステム企業として、鉄鋼・エレクトロニクス・化学などの製造業を中心に、幅広い分野に向けて各種産業ガスを供給しています。

2010年度の展望

産業ガス需要は、輸出産業を牽引役とする国内景気の回復を背景に、大口顧客向けを中心に順調な回復を見せており、2010年度も引き続き堅調な伸びが期待されます。特に鉄鋼業界では引き続き高水準の生産が見込まれており、高炉向け大型オンサイト供給は順調に伸長することが予想されます。また、特殊ガラス、化学などの産業分野においても、産業ガスの順調な需要増加が見込まれます。

こうした市場環境を受けて、産業ガス関連では、国内市場のさらなる深耕に向けて積極的な投資を図るとともに、海外市場への本格的な進出を目指し、積極的な取り組みを推進していきます。



各事業部門の取り組み

■ 産業カンパニー

ガストータル(ガス発生装置と液化ガス供給バックアップの組み合わせ)の強化推進により長期安定供給先の拡大を目指すとともに、電気炉用酸素バーナーシステム「CO-JET™」の拡販や、総合開発研究所と連携した新たなガスアプリケーションの開発・販売にも取り組んでいきます。

また、2010年4月よりスタートした全国9ブロック12社の新たな地域事業会社体制により営業力強化ならびに地域密着を推進するとともに、「VSU9号機」の誕生により一層のインフラ増強を図り、地域シェアの拡大を目指します。

■ オンサイトカンパニー

2010年5月の和歌山工場13号大型オンサイトプラントの営業運転開始に加え、神戸工場や輪西工場でプラントリプレースの年度内完工を予定しており、最新鋭省エネプラント化による大幅な収益向上を目指します。

また、エレクトロニクス、医療、宇宙産業などで需要の高まりが期待されるキセノンガスの供給体制の整備を推進していきます。

■ エンジニアリングカンパニー

産業ガス関連では、現在建設中の神戸工場4号プラント、輪西工場5号プラント、VSU9号機の完工を目指すとともに、既存のガスアプリケーション機器の競争力強化を図ります。エネルギー関連では、LNGコンテナ新商材の認証取得を目指すなど、LNG設備市場のさらなるシェア獲得に取り組めます。

また、自社技術の深耕に加え、海外事業展開へ向けたエンジニアリング機能の強化を図り、空気分離装置メーカーとしての地位確立を目指します。

事業紹介

産業カンパニー

エアガス／特殊ガス事業

空気から分離される酸素ガス・窒素ガス・アルゴンガス(エアセパレートガス)で、あらゆるモノづくりの現場を支えています。「Vシリーズ」「VSU」「大型オンサイト」に代表される当社独自のガスプロセスで生産し、自社インフラで全国輸送する製販一貫体制により、地域の隅々まで安全かつ安定的にガスをお届けしています。

また、ヘリウムガスやレアガスなどの特殊ガスも取り扱っています。



液化ガスローリー

炭酸ガス事業

グループ会社であるエア・ウォーター炭酸が、炭酸ガス事業の専門会社として液化炭酸ガスおよびドライアイス、関連機器の製造・販売を行っています。特にドライアイスでは、全国で50%近い圧倒的なシェアを有し、全国の大手小売店や大手宅配業者などで幅広く活用されています。

水素ガス事業

クリーンエネルギーとして注目が集まる水素ガスを、エレクトロニクスをはじめとする幅広い産業分野に向けて、全国の製造拠点から供給しています。また、オンサイト供給が可能な当社独自開発の熱中和型水素ガス発生装置「VH」により、長期安定供給ニーズにも対応しています。



熱中和型水素ガス発生装置「VH」

● 産業ガスの種類と用途

取扱いガス種	用途
酸素ガス	鉄鋼、化学、ガラス、造船、自動車、紙・パルプ、非鉄金属、医療
窒素ガス	エレクトロニクス、化学、食品
アルゴンガス	エレクトロニクス、造船、自動車
炭酸ガス	造船、自動車、食品
水素ガス	エレクトロニクス、化学、造船、自動車、宇宙産業
ヘリウムガス	エレクトロニクス、宇宙産業、医療
特殊ガス	エレクトロニクス、宇宙産業

※エレクトロニクス=半導体、液晶、PDP、太陽電池、シリコンウェハー、化合物半導体、電気製品など

2010年度、長野県松本市にVSU9号機が誕生

長野県松本市の総合開発研究所の隣接地に、2010年4月より「VSU9号機」を建設着工し、年度内の完成を予定しています。新たなVSUの稼働により、長野県域を中心とした甲信越地区の地域需要拡大を目指すとともに、オンサイト宇都宮工場をはじめとする隣接地区のプラントからの配送が代替可能となり、より一層の輸送コストの削減と安定供給が実現します。

プラント関連事業

エレクトロニクスやガラスなどに不可欠な高純度の窒素ガス・酸素ガスを、ミニオンサイト方式で供給する中小型空気分離装置「Vシリーズ」を中心に事業展開しています。さらに、PSA式酸素ガス発生装置、分離膜式窒素ガス発生装置など、多様なガスプロセスを提案しています。

また、地域安定供給、輸送コスト削減、CO₂排出量削減などで効果を発揮する当社独自のビジネスモデルである高効率小型液化酸素・液化窒素製造装置「VSU」は、2009年度度までに新潟、熊本、福井、愛知、福島、神奈川、愛媛、静岡の全国8拠点が稼働しています。



高純度窒素ガス発生装置「V1」

ウェルディング事業

鉄鋼板向け溶接用シールドガスとして国内最大シェアを誇る「エルナックス」、溶断用酸素ガス発生装置「アクアガスジェネレーター」など、自社開発の溶接・溶断用ガスならびに関連機器などの製造・販売を行っています。さらに、「エルナックス」と同じくアルゴンベースの溶接用ガスとして、ステンレス・アルミ向け溶接用シールドガス「AWシールドガス」を2010年5月より販売を開始しました。

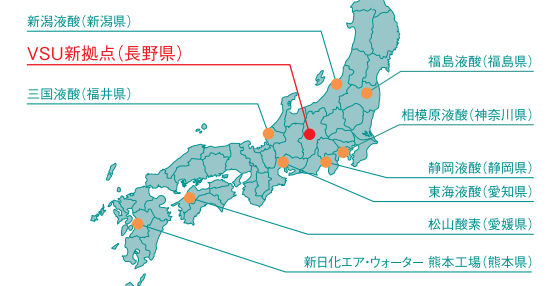
また、「アクアガスジェネレーター」の近年の採用事例として、現在建造中の「東京スカイツリー」や「東京港臨海大橋」に使用される高強度鋼の切断用途があります。従来のガス切断法に比べて良好な切断面を実現するとともに省エネを達成し、今後は高強度鋼化が進む高層建築物や橋梁製作などで、さらなる需要の拡大が期待されます。



アクアガスによる加工例

VSU設置拠点地図

● 地域分散型プラント (VSU9拠点)



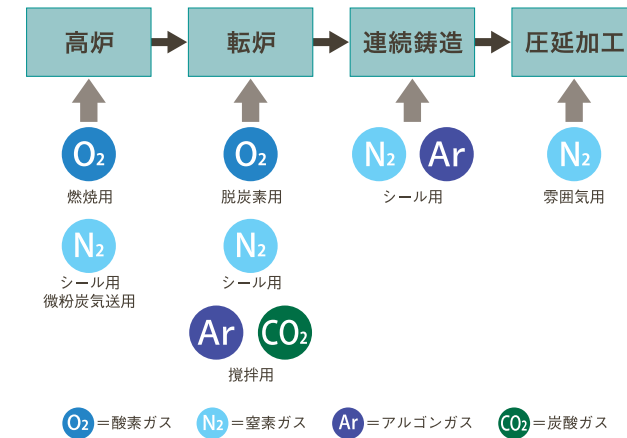
オンサイトカンパニー

オンサイト事業

鉄鋼、化学、エレクトロニクスなど、常に大量の産業ガスを必要とする顧客の工場敷地内や隣接地に大型のガスプラントを設置し、各種エアセパレートガスや水素ガスをパイピング供給しています。現在は、輪西、鹿島、宇都宮、和歌山、神戸、小倉の全国6カ所にオンサイトカンパニー管轄の工場があり、プラント操業の長い歴史で培った運転ノウハウのもと、顧客の操業に合わせた効率的なガス供給を長期安定的に行っています。さらに最新鋭省エネプラントへのリプレースによる電力消費量の大幅な削減を推進するなど、さらなる操業改善に日々取り組んでいます。

また、鹿島工場では、国内有数のキセノン生産拠点として、高度なエッチング処理が求められる高品質エレクトロニクス材料向けや、惑星探査ロケットのエンジン推進剤、医療分野での麻酔用途やキセノン光線治療など、成長産業での需要拡大に向けて対応を一層強化していきます。

●製鉄プロセスにおける産業ガスの用途



●最新鋭省エネプラント拡充について



メンテナンス事業 (エア・ウォーター・メンテナンス)

グループ会社のエア・ウォーター・メンテナンスがガスプロセスの保守・メンテナンス専門組織として、エア・ウォーターグループ全体の安全かつ安定的なプラントガス供給を一括管理しています。

産業ガスプラントにおける保守・メンテナンスの技術・技能を中核に、圧縮機やタービンなどプラント関連機器のメンテナンスから、PFC回収精製装置・CMPスラリー供給装置など半導体・液晶周辺設備の運転・保守管理といった応用技術まで、長年にわたって培われた高度なガスプロセス技術力と多様なノウハウを生かし事業展開しています。

和歌山工場13号プラント

2010年5月、住友金属工業(株)和歌山製鉄所構内に、毎時25,000立方メートルの酸素ガス生産能力を持つ最新鋭の13号大型空気分離プラントを竣工しました。長年培われた高度な運転管理技術と最新の機器設備を誇る省エネルギー型オンサイトプラントとして、高いエネルギー効率と優れたメンテナンス性を実現しています。

また、これにより和歌山工場は、12号・13号プラントの最新鋭機2基による毎時50,000立方メートルの酸素ガス通常供給体制となるほか、不測の事態に備えたバックアッププラントや液化ガス貯槽能力も備え、これまで以上に高効率で安定したガス供給体制を確立しています。



和歌山工場13号プラント

13号プラントの最新鋭技術

- 圧力損失の少ない充填式精留塔
- 高性能のMS吸着器 (分子吸着器)
- 高エネルギー効率の新型ギアード式酸素圧縮機
- 運転管理の自動化による最適操業

エンジニアリングカンパニー

エンジニアリング事業

製作プロジェクトの統括・管理や新たなガスプロセスの企画・設計を行う「エンジニアリングカンパニー」を事業の中核に、実働的なエンジニアリング組織となるグループ会社の「エア・ウォーター・プラントエンジニアリング」と「神鋼エア・ウォーター・クライオプラント」の三位一体で、産業ガスに関連する設備機器全般のプロセス開発から設計、製作、施工、品質・安全管理までを、自社で一貫して行っています。

(神鋼エア・ウォーター・クライオプラント)

神鋼エア・ウォーター・クライオプラントは、(株)神戸製鋼所の深冷空気分離装置の技術とエア・ウォーターの真空技術およびノンタービン技術を継承・融合して誕生した、深冷空気分離装置技術に特化したエンジニアリング組織です。とりわけ、超大型の深冷空気分離装置分野で高い専門性を発揮しており、当社ガスビジネスの中核的な製造拠点であるオンサイトカンパニー6工場の根幹を担っています。また、大型から小型まで、高純度から低純度まで、あらゆるニーズに応じた中・小型の深冷空気分離装置の提供も可能としています。

(エア・ウォーター・プラントエンジニアリング)

エア・ウォーター・プラントエンジニアリングは、VシリーズやVSUなどに代表される中・小型の深冷空気分離装置を中心に、液化ガス貯槽、吸着・分離装置、各種ガスアプリケーション、さらには医療・エネルギー関連設備まで、グループにおけるあらゆるガス関連技術分野の中核を担っています。設備設計から製作、施工、品質・安全管理まで一貫して自社で行うことができる総合エンジニアリング力と、現場のニーズに的確に応える高度な技術開発力を強みに、これまで常に革新的な産業ガス供給を業界にもたらしてきたエア・ウォーターの礎を築き上げています。



V1の設置工事

●エンジニアリング事業の事業領域

エンジニアリングカンパニー

「エア・ウォーター・プラントエンジニアリング」および「神鋼エア・ウォーター・クライオプラント」の製作プロジェクトの統括管理、ならびに各種ガスプロセスの企画・設計を行う。

神鋼エア・ウォーター・クライオプラント

(株)神戸製鋼所との技術融合により深冷空気分離装置技術に特化し、大型プラントの開発・製作に強みを発揮する。

■産業ガス関連

- ・大型深冷空気分離装置
- ・中・小型深冷空気分離装置Vシリーズ
- ・小型液化酸素・液化窒素発生装置VSU



鹿島工場7号プラント

エア・ウォーター・プラントエンジニアリング

産業ガス、エレクトロニクス、医療、エネルギーと、当社主要ビジネスにおけるあらゆるガスプロセスの技術的根幹を担う。

■産業ガス関連

- ・中・小型深冷空気分離装置Vシリーズ
- ・小型液化酸素
- ・液化窒素発生装置VSU
- ・熱中和型水素ガス発生装置VH
- ・PSA式酸素発生装置
- ・液化ガスローリー
- ・CE (低温液化ガス貯槽)



静岡液態VSU

■エレクトロニクス関連

- ・大型ガス供給設備
- ・超高純度ガス精製装置
- ・シリンダーキャビネット
- ・バルブマニホールドボックス



シリンダーキャビネット

■医療関連

- ・人工空気製造装置
- ・医療用滅菌ガス排出処理装置



人工空気製造装置

■エネルギー関連

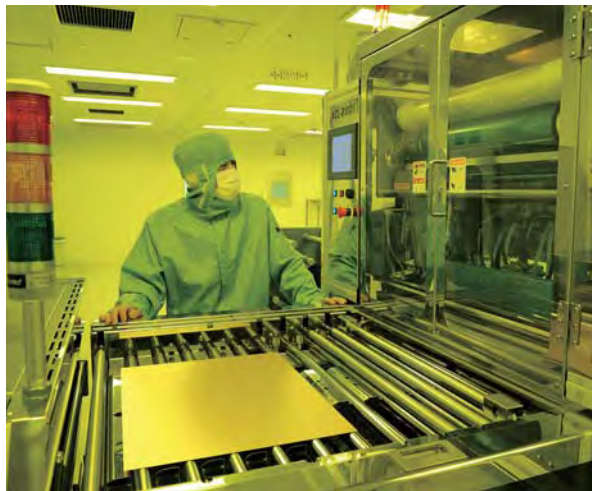
- ・LNGモノコックローリー
- ・LNGタンクコンテナ
- ・LNGサテライト設備



LNGタンクコンテナ

Electronics Business

エレクトロニクス関連

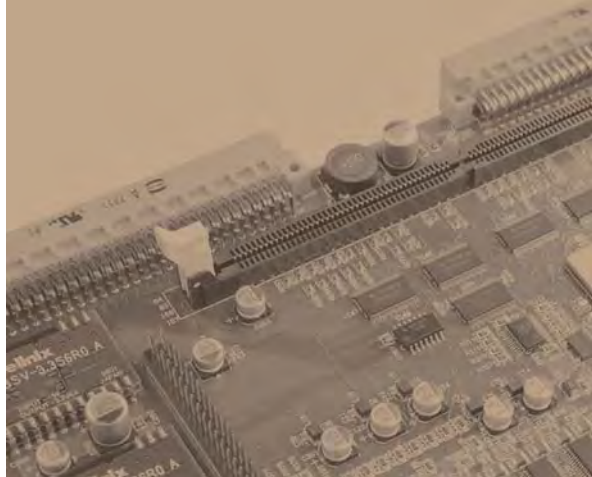


薄型テレビ関連、半導体関連、太陽電池などのエレクトロニクス産業向けに、産業ガスを中心としたさまざまなエレクトロニクス関連材料を供給しています。また、電極材や半導体基板などの独自商材も幅広く提供しており、エレクトロニクス産業に特化した新セグメントとして、部門間の連携を深めながら成長市場に対応していきます。

2010年度の展望

薄型テレビ関連ならびに半導体関連などの旺盛な国内需要にともない、産業ガス需要は引き続き順調に推移するものと予想されます。一方で、国内のエレクトロニクス産業は全般に工場海外移転の動きが加速しており、また、海外メーカーも目覚ましい成長を続けています。

こうした市場環境を受けて、エレクトロニクス関連では、特殊材料分野でのメーカーポジション確立に向けた取り組みに注力していくとともに、本格的な海外展開のための基盤整備を進め、グローバル市場を見据えたエレクトロニクス関連材料事業の創造を目指します。



各事業部門の取り組み

■ エレクトロニクスカンパニー

得意とするバルク・オンサイト供給に加え、特殊材料ガス・特殊ケミカルにおいても国内外のパートナーとの連携のもとメーカーポジションを確立することで、東アジアを事業ターゲットとした海外新規ビジネスの創出を図ります。

また、国内市場においては、太陽電池材料としてセレン化水素、LED用材料として高純度アンモニアや有機金属の供給拡大を目指すほか、次世代DRAM・フラッシュメモリ市場向けに、新規プロセスケミカルを市場投入していきます。

■ エア・ウォーター・ベルパール

蓄電デバイス向け事業では、今後の急成長が見込まれるキャパシタ市場に向けて、独自商材である各種ベルファイン電極材の高機能化を推進するとともに、ATエレクトロードでは、電極シート製造ラインの新設により生産能力を拡大し、顧客要求の対応力強化を目指します。

また、省エネタイプの新型PSA式窒素ガス発生装置・NSPシリーズの国内外拡販に努め、顧客のコスト削減ニーズに対応していきます。

■ 井上喜

海外ビジネスネットワークを活用し、産業ガス関連・エレクトロニクス関連を主とした特長あるグループ商材を、台湾・中国などアジア各国に根を下ろした現地拠点を通じて拡販していきます。

■ プリンテック

海外企業との協業やエア・ウォーターが持つケミカル技術活用のもと、高耐熱基板材料など電子材料分野の海外展開を加速していきます。

事業紹介

エレクトロニクスカンパニー

エレクトロニクス事業

当社産業ガス部門におけるエレクトロニクス産業向けガスビジネスに特化した組織として、薄型テレビ関連、半導体、太陽電池、シリコンウェハー、電子部品などの製造業に向けて、各種産業ガスを中心にさまざまなエレクトロニクス関連材料を提供しています。

(大同エアプロダクツ・エレクトロニクス)

米エアプロダクツ社との合併会社である大同エアプロダクツ・エレクトロニクスは、各種産業ガスをお客様の操業形態に合わせてバルク・オンサイト方式で供給するほか、多彩な特殊材料ガスや特殊ケミカル、さらには各種供給システムやPFC回収・精製・再使用装置など、幅広い事業領域をカバーしており、当社のエレクトロニクス産業向けガス・ケミカルビジネスの中核を担っています。



三フッ化窒素供給モジュール

● 大同エアプロダクツ・エレクトロニクスの事業領域

事業	主要な取扱い製品
バルクガス/ オンサイトサービス	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス、水素ガス、ヘリウムガス
特殊材料ガス/ 供給関連システム	三フッ化窒素、モノシラン、セレン化水素、高純度アンモニア、バルク特殊ガス供給システム (BSGS)
特殊ケミカル/ 供給関連機器	高純度化学品(シラン系ほか)、化合物半導体(有機金属)ケミカル自動供給システム、温度制御システム
環境関連システム	PFC回収・精製・再使用装置

エア・ウォーター・ベルパール

高機能性粒状フェノール系樹脂「ベルパール®」と、これを独自のプロセスで炭化焼成した機能性カーボン材料「ベルファイン®」を基幹素材として事業を展開しています。「ベルパール®」は樹脂特性を生かして複合材や炭素材、耐火物、接着剤などの原料として、「ベルファイン®」は電気的特性を生かしてキャパシタなどの蓄電デバイス用電極材として供給しています。また、PSA式窒素ガス発生装置「ベルスイング®」は、「ベルファイン®」を“分子ふるい炭素”として活用した独自製品として、シリーズ展開しています。

電極材の高性能化により、中・大型キャパシタ市場への参入開始

「ベルファイン®」は、小型電気二重層キャパシタ用電極材として市場投入されて以来、今日までに10年以上の実績を上げています。総合開発研究所では、環境関連事業の取り組み強化の一環として、電気二重層キャパシタや、リチウムイオンキャパシタの高容量化や高出力化に対応できるよう、電極材性能の改良を進めています。当社電極材は、ATエレクトロードで電極シートに加工、その最終用途は、携帯電話やパソコンなどのメモリーバックアップに用いられるコイン型の小型キャパシタから、太陽電池や建設機械自動車向けの大型キャパシタ用途まで多種多様であり、今後は大幅な二酸化炭素削減目標も念頭にいたエネルギー関連用途への拡大を目指し、さらなる高性能化に注力していきます。



電極材「ベルファイン®」



電極シート材「ATEC™」

（株）巴川製紙所との共同事業会社であるATエレクトロードでは、スラリー化したベルファイン電極材を銅箔やアルミ箔などに塗工した高出力・高容量電極シートを各種キャパシタ市場に供給しています。

また、2010年10月より、さらなる事業拡大ならびにグローバル生産販売体制の構築を目指し、より機動的な事業展開を可能とすべく、当事業に特化した新会社「エア・ウォーター・ベルパール」がスタートします。今後、当事業では電極材向けビジネスの積極展開に加え、窒素PSA装置の用途拡大ならびに海外拡販、さらには樹脂加工技術を生かした複合材分野への参入などに注力していきます。



省エネ型PSA式窒素ガス発生装置・NSPシリーズ

井上喜

井上喜は、エレクトロニクスおよびケミカル関連商材を中心的に取り扱う化学品専門商社で、国内の半導体産業が集積する九州地区では、長年培ってきた非常に強固な事業基盤を有し、最先端のエレクトロニクス商材提供と効率的な拠点・物流基地による顧客サービスを可能としています。また、アジア各国にも豊富な事業拠点をもち、従来取り扱ってきた化成品のみならず、エア・ウォーターが有するビジネス商材の海外展開支援として、海外ネットワークのフル活用が期待されます。

プリンテック

電子回路材料や半導体基板製造を手がけるプリンテックは、高耐熱基板やLED用接着剤など特長ある自社製品を、井上喜を通じて国内ならびに東アジア市場に向けて販売展開しています。



高耐熱半導体基板 BN300

Chemical Business

ケミカル関連



製鉄時の副産品として生じるコークス炉ガスやコールタールから有効成分を分離・精製して、精製ガスや粗ベンゼン、BTX、炭素材製品、タール蒸留品などのコールケミカル、および医薬・農薬中間体や電子材料などのファインケミカルを生産し、積極的な材料開発のもと顧客ニーズに応えています。

2010年度の展望

コールケミカル事業では、高炉の操業回復にともないガス精製やタール蒸留などの生産水準の大幅な回復が見込まれる一方で、ファインケミカル事業では、本年度も景気後退の影響が続くものと予想されます。

こうした市場環境を受けて、ケミカル関連では、コールケミカル事業では炭素材分野での新製品・新用途開発の推進、ファインケミカル事業では独自商材の開発ならびに将来的な事業規模拡大を見据えた海外展開に注力していきます。



各事業部門の取り組み

■ コールケミカル事業

ガス精製事業では、高炉の操業回復に対応した精製設備の増強を実施します。さらに、基礎化学品事業では、ガス処理量増加にともなう粗ベンゼンの増産販売に努め、事業収益の安定化を図るとともに、中国需要を中心とする旺盛なタイヤ需要に向け、FR(ゴム添加剤)の設備増強を予定しています。

また、シーケムは、中国やロシアなどへの輸出を中心にニードルコークスの需要が順調に回復しており、前年を上回る販売量が見込まれます。

■ ファインケミカル事業

電子材料関連が回復傾向にある機能化学品では、2011年度以降の同分野の需要増を想定し、総合開発研究所との連携のもと、独自商材の開発ならびに新規顧客の開拓による事業基盤の整備に努めます。また、中国での生産拡大や原材料の現地調達などを進め、さらなるコスト合理化を徹底します。

精密化学品に関しては、農薬関連が今期も厳しい状況が続くものと予想されますが、中国での原料調達や設備投資、欧米・南米への輸出など、海外展開を積極的に進め、コスト競争力の強化を図っていきます。

事業紹介

ケミカルカンパニー

コールケミカル事業

製鉄所で高炉の燃料として使われるコークスの製造過程で発生する有効成分を分離・精製し、精製ガス、ガス副産品(粗ベンゼン、硫酸・硫酸・波安、重亜硫酸ソーダ)、BTX[※]、タール蒸留品を製造・供給しています。また、熱膨張性黒鉛やFR(ゴム添加剤)などの炭素材も提供しています。[※]ベンゼン、トルエン、キシレン



和歌山工場 ガス精製プラント

(シーケム)

新日鐵化学(株)との共同事業会社であるシーケムは、国内最大規模となるタール蒸留能力を備えるタール蒸留事業の専門会社として、「コールタール」から電気炉電極用ニードルコークスやナフタリン、無水フタル酸など、さまざまなタール由来の製品を開発・製造しています。

ファインケミカル事業

長年培ってきた「分離・精製技術」と「有機合成技術」を駆使し、タール由来の原料をはじめとするさまざまな化学原料に含まれる有用な成分から、精密化学品(農薬原料、農薬中間体)、機能化学品(医薬中間体、電子材料)など、高品質で付加価値の高い化学品を世界的に提供しています。

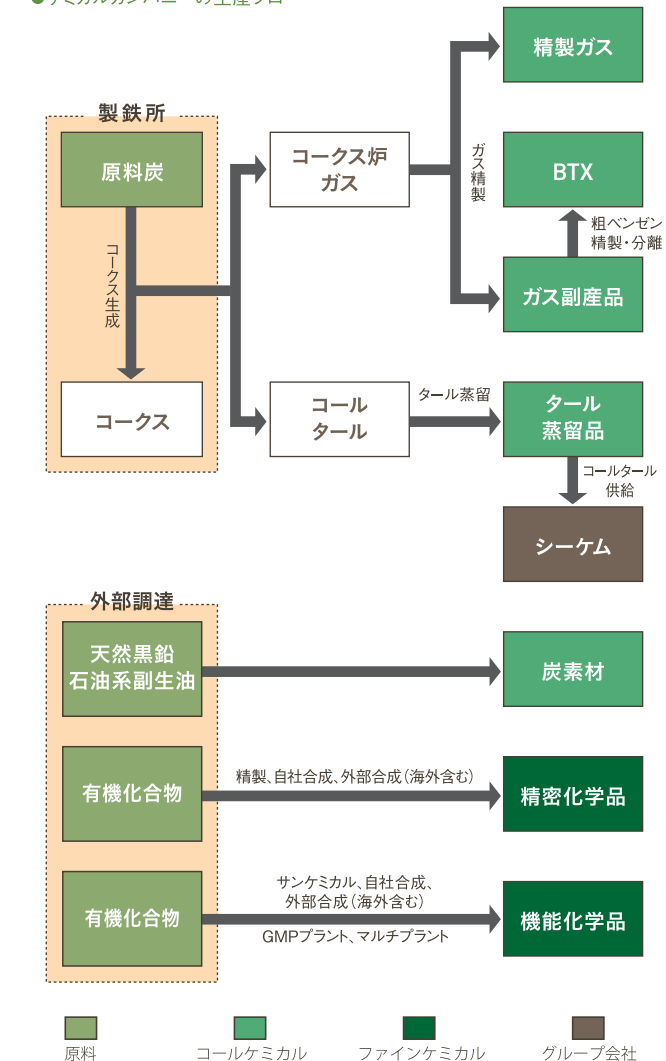


ファインケミカル製造設備(遠心分離機)

(サンケミカル)

グループ会社であるサンケミカルは、ファインケミカル事業における医薬品原料・医薬中間体ならびに電子材料の製造・供給を担う機能化学品事業の専門会社として、有機成分分野での高い技術力と充実した設備のもと、高品質なファインケミカル製品を安定的かつ効率的に製造しています。

●ケミカルカンパニーの生産フロー



半導体封止材料「SKレジン」の生産能力を2倍に拡大

「SKレジン」は、半導体封止材の配合材料として使用する熱硬化性の高級フェノール樹脂で、「難燃剤フリー」「ハロゲンフリー」の環境特性に優れた封止材料として、主にハイエンド(最高品位)の封止材市場をターゲットに、自社ブランド製品として国内・海外に供給しています。

また、アジア市場を中心とするエレクトロニクス産業の著しい成長にともなう大型需要に対応すべく、2011年2月に、生産プラントの設備能力を現状の約2倍となる600トンクラスに増強完了の見込みです。今後は、営業・研究開発の人員増強やさらなる設備投資も見込みながら、ファインケミカル事業の注力分野の一つとして取り組んでいきます。



熱硬化性フェノール樹脂「SKレジン」

Medical Business

医療関連



医療用ガスの国内トップサプライヤーとして、医療用酸素を中心に各種医療用ガスを全国の医療機関へ安定供給するほか、医療機器、病院設備工事、病院サービス、さらには在宅医療や福祉・介護など、医療現場から地域医療まで、高度なトータルソリューションサービスを提供しています。

2010年度の展望

医療ビジネスを取り巻く環境は、高齢化社会の進行、国内病院数の減少、医療制度改革など、依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、高度医療化ニーズの高まりや、救急医療・周産期医療の体制整備の要求、在宅医療の推奨による高齢化対応など、新たな医療ビジネス市場が拡大しつつあります。

こうした動きに対応すべく、医療関連では、医療用酸素の拡販を基盤とした医療ビジネス全般での病院取引の拡大を図るとともに、高度医療病院設備工事分野での受注拡大を図ります。



各事業部門の取り組み

■医療カンパニー

新地域事業会社体制による営業強化とVSU活用のもと、医療用酸素のさらなる拡販に注力します。厚生労働省が政府方針に掲げる「救急医療・周産期医療の充実・強化」に対しては、新生児・小児用人工呼吸器、保育器、アイノフロー®、アイノベント®の拡販に加え、循環器関連では関西エリアの深耕と新拠点の構築による事業拡大を目指します。また、在宅医療分野では「医療用酸素濃縮器 PVM5000 OXY」を中核に、直販強化を推進します。このほか、病院サービス分野では、受託滅菌サービスを核にさらなる収益改善を図ります。

■エア・ウォーター防災

主力事業の病院設備工事分野において、美和医療電機㈱との連携のもと、医療ガス配管工事や高度医療設備工事などの受注を拡大し、同分野におけるシェアをより強固なものにしていくとともに、病院総合設備メーカーとしてのポジションを一層強化していきます。

また、2010年度からCEマーク(欧州向け製造販売許可)を取得した医療ガス配管端末器(病床アウトレット)は、独マッケ社に向けて輸出を開始しており、今後は欧米・欧州圏に向けて事業展開を目指します。

事業紹介

医療カンパニー

医療ガス事業

酸素、亜酸化窒素(笑気ガス)、窒素の三大医療用ガスをはじめ、滅菌ガスその他混合ガスなど、医療の現場に欠かすことのできない各種医療用ガスの製造・販売事業を、半世紀以上にわたり展開しています。

また、VSU8拠点をはじめ、全国各地にガス製造・供給拠点を有しており、医療用ガストップサプライヤーが果たすべき責任として、大型医療機関から地域診療所まで、安定的にガス供給を行う体制を確立しています。

●主な医療用ガスの種類と用途

日本薬局方 酸素	呼吸療法、呼吸器系疾患吸入用、高気圧酸素療法、蘇生用など
日本薬局方 窒素	人工空気(酸素混合)
日本薬局方 亜酸化窒素	全身麻酔、鎮痛
滅菌ガス(商品名:ダイサイト)	医療器具・材料などの消毒・滅菌
混合ガス	炭酸ガスレーザー、細菌培養、肺機能検査、角膜治療など

医療機器事業

米セクリスト社、米ケアフュージョン社、米GEヘルスケア社などの世界的医療機器メーカーとの提携のもと、高気圧酸素治療装置、新生児・小児用人工呼吸器、保育器などを、全国の医療機関に向けて提供しています。

さらに、米イカリア社提供のもと、新生児肺高血圧症向け吸入用一酸化窒素製剤「アイノフロー®」および同投与装置「アイノベント®」の展開も行っています。

また、循環器・透析関連分野については、関西圏で豊富な実績と強固な事業基盤を持つグループ会社の西村器械を中核に事業展開しています。



一酸化窒素製剤投与装置「アイノベント®」

在宅医療事業

医療用酸素濃縮器「OXY」シリーズを中心に、設置型酸素濃縮器・携帯型酸素ボンベ、在宅人工呼吸器など、在宅療法に不可欠な呼吸器関連機器を提供しています。また、全国の医療ネットワークにより緊急時にも即時対応が可能なサポート体制を備え、安心・安全な在宅医療管理を展開しています。



医療用酸素濃縮器 PVM5000 OXY

高度医療施設シミュレーションセンターを開設

2010年3月に、エア・ウォーター防災と美和医療電機㈱が、高度医療分野でそれぞれの得意分野を生かした共同事業として、愛知県に「高度医療施設シミュレーションセンター」を開設しました。最先端医療設備を導入した「手術室・ICU模擬体感設備」として、医療機関ごとの設備ニーズに応じた臨機応変な対応が可能で、実際に医師が作業検証することもできます。

これにより、顧客ニーズにマッチした効率的な高度医療設備提案が可能となり、手術室・ICU新設・リニューアルのさらなる受注を目指していきます。



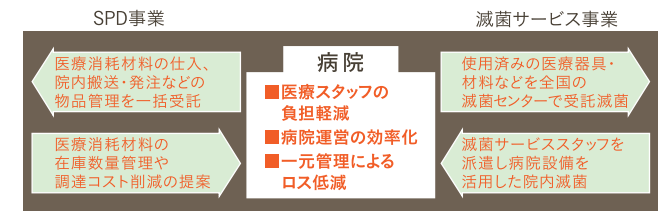
高度医療施設シミュレーションセンター

SPD・滅菌サービス事業

SPD(病院内物品物流管理)事業では、注射針やガーゼなどの医療消耗材料の在庫・受発注管理業務を医療機関から一括受託しています。

滅菌サービス事業では、病院にサービススタッフを派遣する「院内滅菌」と、手術用具などを医療機関から受け取り、全国10拠点の滅菌センターでガス滅菌処理を行う「受託滅菌」を展開しており、滅菌ガス供給のノウハウを生かし、高品質な滅菌サービスを提供しています。

●病院業務のソリューションサービス



福祉・介護事業

長年にわたり医療関連ビジネスに携わってきた経験とノウハウを生かし、介護用シャワー入浴装置「美浴」シリーズの製造・販売、訪問看護・介護などの在宅ケアサービス、福祉用具の販売・レンタルショップ「愛らんど」の運営など、多岐にわたった高齢者向けサービスを展開しています。



介護用シャワー入浴装置「美浴」

エア・ウォーター防災

病院設備工事事業は、全国国公立病院・民間病院を納入先として、医療ガス配管、手術室内装工事などを展開するほか、美和医療電機㈱との連携のもと、手術室・ICU設計・施工のトータル提案を行っています。消火装置事業は、ビル・工場などの建築施設や船舶の消火設備工事、ならびに消火機器の製造・販売を行っています。

呼吸器事業は、消防庁・防衛省や民間工場などに向けて、「ライフゼム」シリーズを中心にさまざまな呼吸器製品の製造・販売を展開しています。

いずれの事業でも自社で保守・メンテナンスを担い、長年の歴史と最新技術を持つパイオニアとして、全国医療機関から確固たる信頼を得ています。



空気呼吸器「ライフゼム」シリーズ

Energy Business

エネルギー関連



北海道で高いシェアを誇るLPガス・灯油販売を中核に、天然ガス導管供給、LNG輸送機器・サテライト貯槽設備の製造・販売、ミネラルウォーターの宅配サービス、住宅リフォーム事業など、地域に密着した生活ソリューションビジネスを中心に、さまざまな事業を展開しています。

2010年度の展望

少子高齢化や省エネ志向による数量減や、エネルギー間競争の激化など、LPガスを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すものと予想されます。

こうした市場環境を受けて、エネルギー関連では、北海道での高いブランド力と豊富な営業ネットワークを生かして、LPガスの新規顧客開拓を進めるとともに、地域密着事業インフラを活用したライフサポート事業の拡大に注力していきます。



各事業部門の取り組み

■北海道カンパニー(エネルギー事業部)

LPガス事業

エネルギー間競争への取り組みとして、自社開発の「ハイブリッド給湯暖房システム」の拡販に注力し、LPガスの新たな需要開拓を進めます。さらに、新生「北海道エア・ウォーター」の発足にともない、同社内分社としてエリアカンパニー制を導入し、地域密着による営業力強化を図ります。

また、小売販売店のM&Aによる直販比率の向上や共同配送・充填化による配送コストの合理化も継続して推進します。

天然ガス関連事業

2009年度に市場投入した14.0トンLNGローリーを中心にLNG関連商材の拡販に注力し、市場シェアのさらなる拡大を目指します。さらに、国内天然ガス需要の高まりに対応すべく、LNGサテライト事業の強化・拡大を図ります。

ライフサポート事業

これまでに培われた北海道内のLPガス事業インフラを通じて、医療部門が取り扱う福祉商材の販売展開や高齢者向けリフォームの提案推進など、当社ならではの特色ある生活者向けライフサポート事業に取り組んでいきます。

事業紹介

北海道カンパニー(エネルギー事業部)

LPガス事業

「ハローガス」のブランド名で親しまれる当社のLPガスビジネスは、86に及ぶ道内営業拠点を生かして、高いシェアを獲得しています。さらに、北海道での生活に不可欠な燃料として灯油の販売や新エネルギー分野にも取り組んでおり、家庭用から工業用・業務用まで幅広い分野に「エネルギー・ベストミックス」の視点で、きめ細かなサービスを提供しています。

また、2009年度に市場投入した「ハイブリッド給湯暖房システム」は、空気熱を利用したヒートポンプ式暖房と高効率ガス給湯暖房(エコジョーズ)を組み合わせた当社の独自開発製品で、優れた熱効率で高い経済性を実現し、北海道の厳寒期にも対応可能な寒冷地向け給湯暖房システムとして、販売拡大を目指します。



ハイブリッド給湯暖房システム

天然ガス関連事業

天然ガス導管供給事業では、北海道苫小牧市の勇払ガス田から産出される国産天然ガスを、「天然ガス供給センター」より千歳臨空工業団地の進出企業へ、パイプラインで安定的に供給しています。

LNG(液化天然ガス)関連事業では、国内最大級の積載量を誇る「14.0トンLNGローリー」を主力商材として、各種LNGローリー・タンクコンテナやLNGサテライト貯槽設備の製造・販売を行い、全国各地で受入・供給設備の整備が進む国内LNG市場に向けて、独自の低温技術を駆使し事業展開しています。



14.0トンLNGローリー

ライフサポート事業

住宅リフォームなどの体験型ショールームである「ふれあいショールーム『美暮住』」を、道内主要都市10カ所で開催しています。

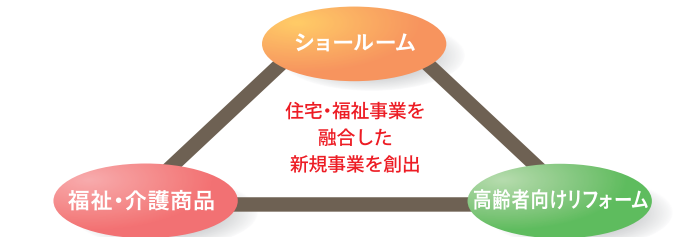
ショールームでは、最新のガス機器や水廻り設備を豊富に取り扱い、LPガスを生かした快適な住空間を実際に体感できる施設として、「LPガスのある新しいライフスタイル」をお客様に提案しています。さらに、料理教室をはじめとするイベント開催など、エア・ウォーターグループと地域住民のふれあいの場としても多目的に活用されています。

また今後は、より快適な住空間のソリューション提案に向けて、医療部門と連携して福祉・介護商品の販売や、高齢者向けリフォームなどにも取り組んでいきます。



ふれあいショールーム「美暮住」

●ライフサポート事業の事業領域



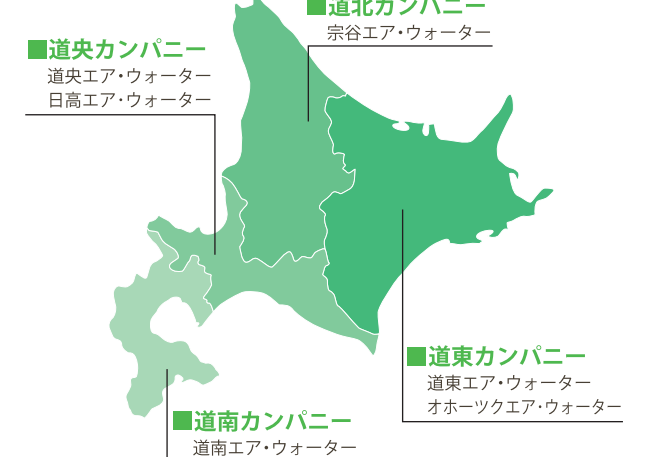
北海道地区の事業再編

2010年4月、地域事業会社再編の一環として、北海道内でこれまで産業・医療・エネルギーに分かれていた3つの事業・機能会社を再編統合し、新たな複合事業体「北海道エア・ウォーター」を発足しました。これにともない、北海道を道央、道北、道東、道南の4エリアに区分けし、それぞれ4つのエリアカンパニーと6つのエリア地域事業会社を新たに設立することで、各地域の顧客との接点をこれまで以上に高めるとともに、基幹事業である産業・医療・エネルギーをベースに農業やライフサポート事業まで、従来の事業の枠にとられない事業の創造ときめ細かな提案活動を進め、顧客ニーズにより一層応えていきます。

●エリアカンパニー制の導入目的

- ①グループ総合力の最大化
- ②地域密着の営業体制
- ③包括的な提案営業力の構築
- ④新たな事業の創出

●新たなエリア組織体制



Other Business

その他



エア・ウォーターグループは、海水事業や食品事業、物流事業をはじめ、さまざまな高収益・高シェア事業によって構成される複合事業体です。それぞれが持つオンリーワンの技術力によって生み出される独自の商材・サービスが、今日のエア・ウォーターの成長を支えています。

2010年度の展望

当社は、「ねずみの集団経営」という独自の経営手法・戦略により、今日まで着実な成長を実現してきました。そして、これから10年のさらなる成長を創り出すべく、「業界ナンバーワン事業、高シェア・高収益事業のさらなる創造」を目指し、各事業部門とも独自商材の強化・拡大に注力するとともに、新たな事業領域への進出のもと、さらなる成長を図ります。



各事業部門の取り組み

■ 海水事業

タテホ化学工業では、世界的な電力インフラ整備による電磁鋼板用マグネシアの需要増に対応すべく生産体制強化を進めるとともに、マグネシアの高品質化要求にも積極的に対応していきます。また、中高温用ヒーター用電融マグネシアの中国市場展開を強化します。日本海水では、グループ営業拠点の活用により、業務用塩での拡販を目指すとともに、家庭用塩での日本海水ブランドの構築を進めます。また、新規事業として農業向け塩化カリウムの本格生産を開始します。

■ 食品事業

春雪さぶーるでは、主力の生ハムでのバリエーション強化と新製品投入、冷凍ブロックリーでの中食向け拡販により、ともにNo.1シェアをより強固にしていきます。さらに、北海道産コンセプトの「ソース」「スイーツ」の拡販にも注力していきます。

相模ハムでは、主力のソーセージ分野の拡販に加え、春雪さぶーる商材のラインアップ化により製品領域の充実を図るとともに、精肉店や量販店など地場顧客への拡販を推進し、神奈川エリアでのシェア拡大に努めます。

■ 物流事業

定低温管理輸送技術を活かして、食品物流での本州エリア進出や医療・環境物流でのサービス提案力強化を推進していきます。また、3PL事業では物流サービスの高度化を図り、既存顧客の深耕に注力していきます。

■ エアゾール事業

得意分野である塗料、自動車用品、工業用品のさらなるシェア拡大を図るとともに、成長分野である人体・家庭用品分野での大手メーカーとの連携強化による共同開発、さらに自社処方品開発による新市場の開拓を推進します。

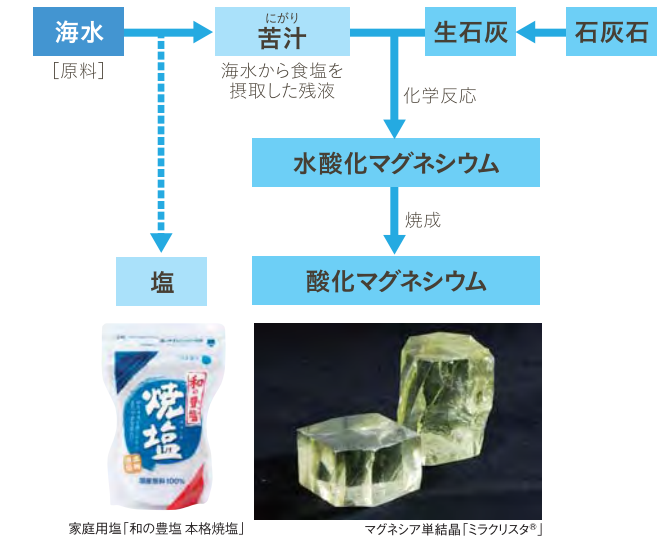
事業紹介

海水事業

タテホ化学工業

海水から採れる「^{にがり}苦汁」を主原料に、独自の結晶コントロール技術により、さまざまなマグネシア製品を生産しています。特に、電力インフラ整備に不可欠の「電磁鋼板用マグネシア」は高級品用途として約90%の世界シェアを誇るオンリーワン技術です。さらに、家電製品などに組み込まれるヒーターの絶縁充填剤に用いられる「ヒーター用電融マグネシア」、先端技術分野で幅広く使用される「マグネシア単結晶」、その他セラミック製品など、高機能の製品を世界供給しています。

●塩・酸化マグネシウムの生産フロー図



日本海水

国内トップシェアの塩事業を軸に、海水関連事業を幅広く展開しています。業務用・家庭用塩の製造・販売を行う塩事業は、国内3工場（小名浜・赤穂・讃岐）より、日本全国へ安定供給しています。家庭用塩では、純国産ブランド「^{てしお}和の豊塩」を、製販総合メーカーとして市場展開しています。さらに、環境関連事業として排煙処理用酸化マグネシウムの供給や、浄水・排水・土壌に含まれる環境汚染物質の高性能吸着・除去剤「リードエフ」の販売も行っています。

また、製塩過程で抽出される苦汁をタテホ化学に、ミネラル成分をAW・ウォーター事業部に供給するなど、グループシナジーも発揮しています。



日本海水 讃岐工場 製塩プラント

食品事業

春雪さぶーる

鮮度と美味しさを追求した高品質の素材系冷凍食品と、厳選した新鮮素材と徹底した品質管理から生み出されるハム・デリカ商品を中心に、独自性の高い「ソース」や北海道産素材を主原料とした「スイーツ」など新たな食シーンにも裾野を広げながら、業務用「さぶーる」・市販用「春雪」のブランドで製品展開しています。国内生産シェア約30%を誇る生ハムに代表されるハム・デリカ商品は、早来・小樽の2工場生産体制のもと、市販品から中食・外食産業まであらゆる食シーンで活躍しており、「DLG(ドイツ農業協会)品質競技会[※]」では4年連続で5個以上の金メダルを受賞するなど、その技術力は世界的にも高い評価を得ています。また、高度な鮮度管理技術のもと提供する冷凍食品は、厳選した素材選びのもとバラエティ豊富な野菜・水産品を提供しており、高品質で安全・安心な商品としてさまざまな業態で利用されています。[※]世界最大規模の加工食品競技会

さぶーる(業務用)
[冷凍食品]

野菜・水産品を中心に、高品質の冷凍食材を提供しており、全国の有名ホテルや高級レストランなどから高い評価をいただいています。

春雪(市販用)
[ハム・デリカ]

生ハム、乾塩法ベーコン、ウィンナーをはじめ、良質かつ高鮮度で安心・安全な厳選素材を使用したハム・ソーセージを提供しています。



相模ハム

創業86年の歴史を誇る、高品質なハム・ソーセージ商品ブランドである「サガミハム」は、ポークソーセージや本羅コースなどの「練り物製品」「本格製法製品」を、神奈川県域を中心に関東市場で販売しています。自社配送インフラを活用した精肉店・量販店向けの地場営業力を強みにお客様と根強い関係を構築しており、とりわけポロニアソーセージ分野では神奈川県内で高いシェアを獲得しています。また、相模ハムが持つきめ細かな配送インフラを活用した春雪さぶーる商材の関東市場展開など、グループシナジーの創出にも積極的に取り組んでいます。



サガミハム製品イメージ

物流事業

エア・ウォーター物流

高圧ガス・液化ガスの自社配送で培った高度な定低温管理輸送技術や独自のノウハウ、そして北海道エリアでの圧倒的な物流ネットワークをベースに、北海道・東日本・西日本の3地域事業会社体制によって日本全国をカバーし、地域特性に応じた多様な高度物流サービスを提供しています。とりわけ、食品物流事業や医療・環境物流事業など厳しい低温管理が求められる分野に強みを持っており、2010年4月には、東北エリアを皮切りとした本州での食品物流事業の強化・拡大を目指し、新会社「エア・ウォーター食品物流」を設立しました。

また、新たな取り組みとして、

定低温技術を生かした液化ガス利用の保冷コンテナなど、高付加価値サービスを実現する独自商材の開発にも注力しています。



シャーシ輸送

●物流事業のビジネス領域と事業拡大施策

事業分野	事業領域
運 輸	高圧ガス・液化ガスのローリー輸送 高圧ガスポンベの配送 一般貨物：トラック、シャーシによる輸送
食 品	北海道を中心とした食品類の荷役・保管・配送
医 療・環 境	日本赤十字社の血液関連物流(原料血漿・NAT検体) 産業廃棄物の輸送
倉庫・流通加工	物流倉庫による荷役・保管・配送サービス 流通加工業務全般

エアゾール事業

エア・ウォーター・ゾル

高度なガステクノロジーを活用して、さまざまなエアゾール製品を製造しています。同市場では国内3位の生産シェアを誇り、とりわけ高シェアを誇る塗料・自動車用品分野を中心に、化粧品・医薬部外品・家庭用品から工業用品まで多様な製品を、OEM[※]供給を中心に市場提供しています。それぞれ固有の専門性を持つ国内4工場の生産体制と、処方開発や新機構の開発に優れた技術を持つ研究開発能力を強みに、独自性の高いさまざまな製品を創出しています。

また今後は、「UVカットスプレー」、炭酸ガスブロー「スーパーフレッシュECO₂」、消毒・洗浄液「テビュア」など、自社ブランド品の拡販にも注力していきます。 ※OEM(=Original Equipment Manufacture)：他社ブランド製品の受託製造



ダストクリーナー スーパーフレッシュ

NV事業

エア・ウォーターNV

グループが持つ高度なガス技術をベースにした、独自の高品質な金属表面硬化処理ビジネスを展開しています。自社開発の表面活性化処理とガス窒化処理の組み合わせにより高品質の金属表面処理を実現する「NV窒化」を主力に、ステンレスへの低温固溶拡散処理を行う「パイオナイト」、窒化クロム層形成によって耐摩耗性・耐溶損性を向上させる「MYZ00L」の3つの処理技術を有し、自動車・産業機械のベアリングなど特に苛酷な摩耗環境が強られる金属部品向けを中心に幅広く採用されています。現在は、自社工場で行う受託事業と、ユーザーの工場内に専用設備を置いて処理を行うオンサイト事業の2形態で、最適なソリューションプロセスを提案しています。また今後は、ステンレス処理に特化した「パイオナイト」を軸に、意匠性を重視した家電製品の外装処理などで受注拡大を目指すとともに、総合開発研究所と連携して新商材の開発にも注力し、新たな事業分野での受注拡大を目指します。



NV窒化による金属表面処理施工例

マツハ事業

エア・ウォーター・マツハ

JIS規格のOリングならびに高精度工業用ゴムの専門メーカーとして、半導体・液晶製造装置用途の耐久性に優れた独自開発の超高性能ゴムOリングや、空圧機器家電製品・自動車部品・医療用品向けオーダーメイドのゴム成型品・複合品などシール・ゴム関連を中心に、建材、抗菌消臭製品などさまざまなビジネスを展開しています。

現在は、中国市場でのゴム製品の販売拡大を事業テーマに、中国主要都市に営業拠点を拡充し、まずはOリングの販売強化を目指しています。一方、国内ではエコ・ロッカ事業部との連携による建材(エコロッカ)や鋼製束の販売拡大を推進するなど、グループシナジーの創出にも努めています。また、抗菌消臭事業では、自社開発原料による新製品の開発・販売に注力していきます。



ゴムOリング

エコロッカ事業

エコ・ロッカ事業部

「エコロッカ」は、使用済みの廃木材と廃プラスチックを複合再生した環境配慮型の本質系新素材です。エコマーク、JIS A5471の認定を取得しており、木の自然な質感を備えながらも優れた耐候性・耐久性を持つことから、デッキ材やウォール材として空港や公園などの公共施設や学校・福祉施設、戸建住宅などに幅広く採用されています。

また今後は、新商材として遮熱デッキ材やハイブリッド型ルーバー材への展開を進めていくほか、内装建材用途など新分野の開拓にも注力していきます。



越谷レイクタウンにおけるエコロッカ施工例

農業分野への進出

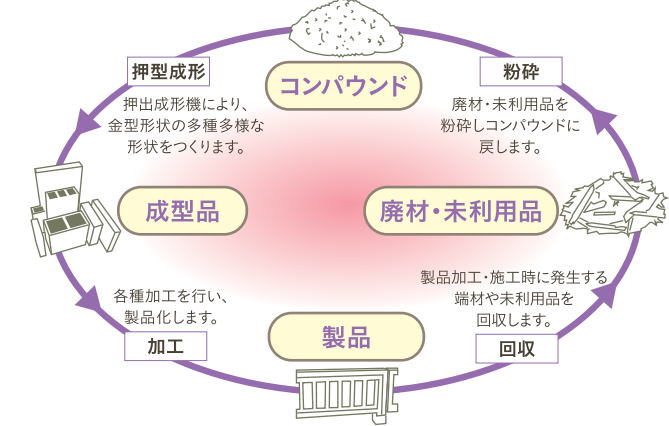
日本経済が大きな転換期を迎えるなか、経済成長や雇用維持の観点から農業に対する期待は近年急速に高まっています。当社では、2009年11月に農業生産法人「エア・ウォーター農園」を設立し、北海道千歳市に約20万平方メートルの農地を取得しました。現在はその第一ステップとして、野菜工場としては北海道内最大級となる約7万平方メートル規模のガラス温室で生鮮トマトやリーフレタスなどの試験栽培を大手食品メーカーからの栽培技術支援のもとに開始しています。また、販売面においては、大手食品メーカーや地元卸売市場などと契約販売を行い、安心・安全な野菜を消費者や需要者に供給していきます。

農業事業では、これまで本州から輸送されていた野菜を北海道内生産に切り替える「地産地消」を第一の目標に掲げるとともに、将来的には観光農園など新規展開も視野に入れています。2010年4月に設置した農業戦略部では、千歳農場の早期ビジネスモデル化を目指すとともに、総合開発研究所との連携のもと、野菜の養液栽培や環境制御技術など農業新技術を駆使した「エア・ウォーター型農業」の展開を進めていきます。



エア・ウォーター農園 千歳農場

●リサイクル材を利用した製造工程



ウォーター事業

AW・ウォーター事業部

逆浸透膜処理と独自のミネラル成分配合を施した安全でおいしいミネラルウォーター「AW・ウォーター」と、メンテナンス性に優れた独自開発の空気フィルターと夜間電力を節約できる「ECOスイッチ」を搭載した自社開発のウォーターサーバーを、HOD (Home and Office Delivery=宅配水サービス)方式でお客様に提供しています。

また、2010年7月より、ウォーター事業のさらなる強化と事業領域の拡大を目的に、事業開発部門「AW・ウォーター事業部」を新たに設立しました。今後は、飲料水事業では既存の北海道・関東地区からさらなる供給エリア拡大を検討するとともに、新規分野として水処理事業への参入を目指します。



AW・ウォーター専用サーバー

Research and Development

研究開発



産業ガスをはじめ、エレクトロニクス、ファインケミカル、医療、食品など、幅広い分野で事業を展開するエア・ウォーターでは、世界水準の最先端技術と知的財産を結集した「総合開発研究所」を研究開発の中核とし、事業の枠を超えた横断的な技術融合により、独自の高い新技術・新製品の創造に日々取り組んでいます。

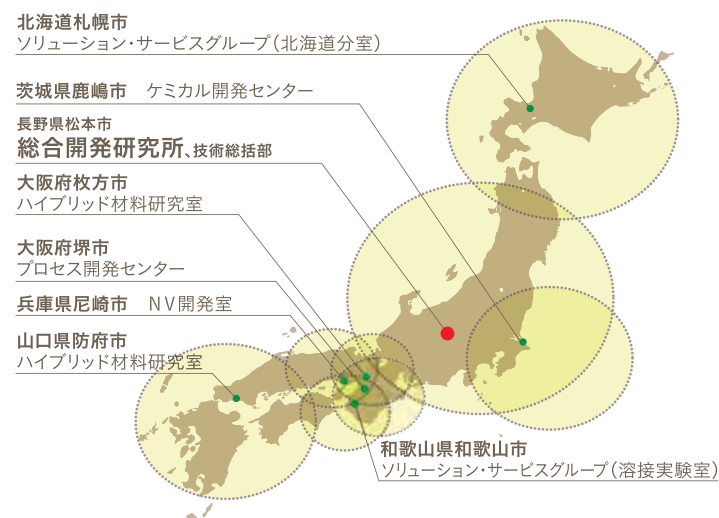
技術立社の要となる「総合開発研究所」

「総合開発研究所」の最たる役割は、グループの多岐にわたる事業分野で蓄積された先端技術と知的財産を一点集約することで、技術深化はもとより、異分野同士の積極的な技術間コミュニケーションを図ることで「技術のシナジー効果」を発揮し、一元的な技術では実現不可能な独自の

高い技術や製品を新たに開発していくことにあります。同研究所は、最新の機器設備をはじめ高度な研究開発環境が整備された「技術立社」の要として、全国各地の研究所との緊密なコミュニケーションのもと知的情報ネットワークを構築し、常に最新の顧客ニーズを取り入れながら、事業のさらなる発展と新規ビジネスの開拓に寄与する数々の成果を生み出しています。

2009年度の主な研究開発成果

ガス製造・回収・リサイクル関連分野	ファインケミカル・新素材関連分野
<ul style="list-style-type: none"> 従来型の水素ガス発生装置を技術改良した「オキソガス併産プロセス」の開発 「深冷空気分離プロセス」の省エネ化・低コスト化改良 気化天然ガス中のメタンを精製・再利用する「メタン回収・精製装置」の開発 「PFC回収・精製・再使用装置」の低コスト化・高性能化改良 	<ul style="list-style-type: none"> 「ベルファイン®」のリチウムイオンキャパシタ用電極材の開発 半導体用材料の開発評価体制の充実による「電子材料」分野の強化 「医薬中間体」のバリエーション強化
ガス応用関連分野	医療関連分野
<ul style="list-style-type: none"> 半導体分野向けの新型「炭酸ガス精密洗浄装置(ドライアイススノー)」の開発 パルスチューブ冷凍機利用による「室内用小型液化窒素ガス製造装置」の開発 第8世代液晶ディスプレイ用処理電極実装の「大気圧プラズマ発生装置」の開発 「NV処理用連続炉」の開発による、NV窒化処理の効率向上および低コスト化 	<ul style="list-style-type: none"> 実流量表示型「医療用酸素濃縮器PVM5000 OXY」の販売展開 新生児肺高血圧症向け吸入用一酸化窒素製剤「アイノフロー®」および同投与装置「アイノベント®」の販売展開



TNR(熱中和)^{*1}式炭酸ガス改質型水素・一酸化炭素併産プロセスの開発

水素と一酸化炭素を主成分とする混合ガス(合成ガス)は、CI化学^{*2}やGTL^{*3}、DME^{*4}などの原料として利用することができます。今般、総合開発研究所プロセス開発センターでは水素ガス発生装置「VH」の開発によって確立した「TNR式水蒸気改質プロセス」を応用して、天然ガス、炭酸ガス、酸素ガスを原料とした水素・一酸化炭素混合ガスを高効率に発生する新たな「TNR(熱中和)式炭酸ガス改質プロセス」を開発しました。さらに、この新改質プロセスに最適な高回収率型PSA装置を独自開発し、高性能な水素・一酸化炭素併産プロセスを実現しました。



Hz/CO併産装置実証機

●水素・一酸化炭素併産プロセスの特長

- TNR反応では改質反応に必要な熱を触媒燃焼により発生するため外熱炉が不要。必要な触媒量が少量であるため、設備の大幅なダウンサイジング、コストダウンが可能。
- 従来、炭酸ガス改質はカーボン析出等の問題で困難とされてきたが、自社開発の高性能TNR触媒によりカーボン析出が少なく安定して合成ガスを発生することが可能。
- プロセス上発生する炭酸ガスはPSA装置により高回収率にて回収し、原料として再利用するため、炭酸ガスの使用量、排出量を大幅に低減。
- 外熱炉が不要であるため、SOxやNOxが発生しない。
- 合成ガス中の水素/一酸化炭素比を1:1から4:1の間で任意に設定することができ、さらに一酸化炭素発生装置としても応用が可能。

*1.TNR反応:発熱反応の燃焼反応と吸熱反応の改質反応を同一触媒上で行う反応
*2.CI化学:合成ガスやメタン、メタノールを原料に化学合成を行う有機工業化学の一分野
*3.GTL:天然ガスから化学反応によって製造されるナフサや灯油、軽油等の石油製品
*4.DME:スプレー噴射剤のほかディーゼル燃料用途等が目されるLPG代替エネルギー

新型連続NV処理炉の開発

NV窒化処理は自動車部品や半導体関連の精密部品の金属表面処理技術として活用されています。現在、NV窒化処理は主に「バッチ型処理炉(間欠炉)」を使用しています。常温で炉内に装入し、処理炉の昇温時間と降温時間を必要とするため、1回の処理に数時間以上を要しますが、条件の異なる処理を実施する場合は小回りが効き有効な処理方法となります。反面、エンジンバルブなどの類似した条件で大量に処理する場合は、炉の昇温、降温を伴わない「連続炉」が生産性の高い優れた方式とされており、品質の安定化と生産性の向上、さらには炉の温度を一定に保持するため、省エネの点でも有効な処理方法となります。

今回、新たに開発した「連続NV処理炉」は、前室であらかじめ空気中の酸素を除去し、その後活性化、窒化、冷却等の各プロセスを連続して行えるように、各処理室を連結した構造になっています。この新型連続炉の設置により、酸素の遮断ならびに予熱による吸着水分の除去を可能とし、比較的温度の高い活性化処理を必要とする窒化が困難な材料(高ニッケル鋼など)で、従来に比べてより効率的な窒化処理が可能となります。また、金属表面近傍の複雑な硬度プロファイルのコントロールを必要とする、疲労強度の向上を目的とした窒化処理にも有効です。今後は、この「新型連続NV処理炉」を量産用の標準機として活用していきます。



新型連続NV処理炉

ドライアイススノー精密洗浄システム『QuickSnow』

『QuickSnow(クイックスノー)』は、液化炭酸ガスから作るドライアイススノーと呼ばれる雪状のドライアイス微粒子を高速で洗浄対象に衝突させて洗浄する、ドライアイススノー精密洗浄システムです。

『QuickSnow』によるドライアイススノー洗浄は、従来からの湿式洗浄と異なりドライプロセスであるため、乾燥工程や廃水・廃液の処理が不要である上、被洗浄物へのダメージも小さいことが特長です。また、噴射するドライアイスの流速や粒径を制御することで洗浄力が調整できることや、噴射ガスの温度を制御することにより噴射面の結露を抑制することができるため、ユーザーの要望に応じた理想的な洗浄を提供することができます。

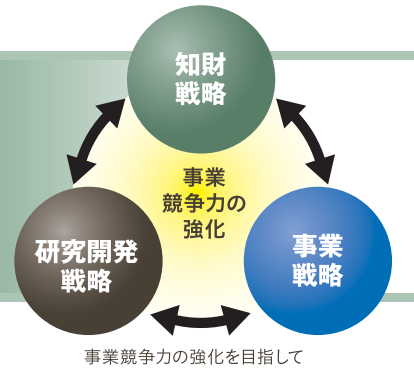
当社が開発した『QuickSnow』は、ハードディスクドライブや半導体実装部品の洗浄に広く使用され始めており、今後ますますの普及が期待されています。



ドライアイススノー精密洗浄システム『QuickSnow』

知的財産戦略

Intellectual Property Strategies



多岐にわたるグループの知的財産群を統括する、知的財産部門

知的財産部門は、「事業競争力の強化」を目指し、研究開発戦略、事業戦略と一体となった知的財産活動を推進しています。

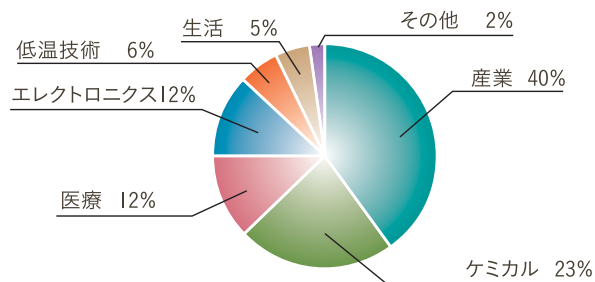
研究開発テーマには、それぞれ知的財産担当者を配置し、研究開発部門と一体となった特許出願・権利化体制を整えるとともに、戦略的な特許取得活動により、強固な特許群を構築し、新規事業の創出と既存事業の高収益化を知的財産面から積極的に支援しています。また、研究開発の状況や事業への活用状況などを踏まえた保有特許の見直しを毎年実施し、研究開発や事業戦略に即した知的財産ポートフォリオの最適化を行い、事業収益と企業価値の最大化を目指しています。

保有特許権の推移(単体)

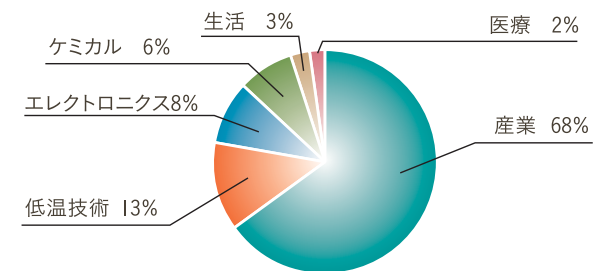
	2007年度	2008年度	2009年度
国内	324	327	331
海外	374	316	263

分野別の特許保有割合(2009年度)(単体)

国内



海外



特許群がカバーする主要製品	
産業ガス関連	●空気分離装置 ●ガス窒化処理 ●溶断、溶接技術
エレクトロニクス関連	●高真空エビタキシャル成長装置
ケミカル関連	●情報電子材料(フェノール樹脂、エポキシ樹脂) ●機能性材料(熱膨張性黒鉛) ●医・農業中間体
医療関連	●人工空気製造装置 ●滅菌処理装置 ●高気圧酸素治療装置 ●シャワー入浴装置
生活関連	●住設関連 ●コラーゲンの製造方法
低温技術	●タンクローリー ●バルスチューブ冷凍機 ●低温液化ガス貯槽

新中期経営計画における知財戦略の取り組み

当社では、新中期経営計画「NEXT-2020 Ver.1」における主要施策の一つである「NEXT-2020/1兆円ビジョンに向けた課題への挑戦」として、「技術立社の推進」に取り組んでいます。具体的には、「成長分野での新規事業の創造」「短期での事業創造と拡大」「基幹技術の深耕」を柱とした戦略を進めておりますが、「技術立社の推進」に欠かせないもう一つの取り組みとして、知的財産面の強化を積極的に進めています。「知的財産による事業競争力の強化」を目指し、次の3つの施策を実施するとともに、社内での周知・徹底を図っています。

① ステージゲートと連動した知財活動の推進

当社で導入している研究開発を段階的にマネジメントするステージゲート評価と連動させ、進捗ステージごとに知財面で行うべきことを「知財戦略ガイドライン」として設定。このガイドラインに沿って知財部門と研究開発部門とが一体となり知財活動をタイムリーに着実に実施しています。

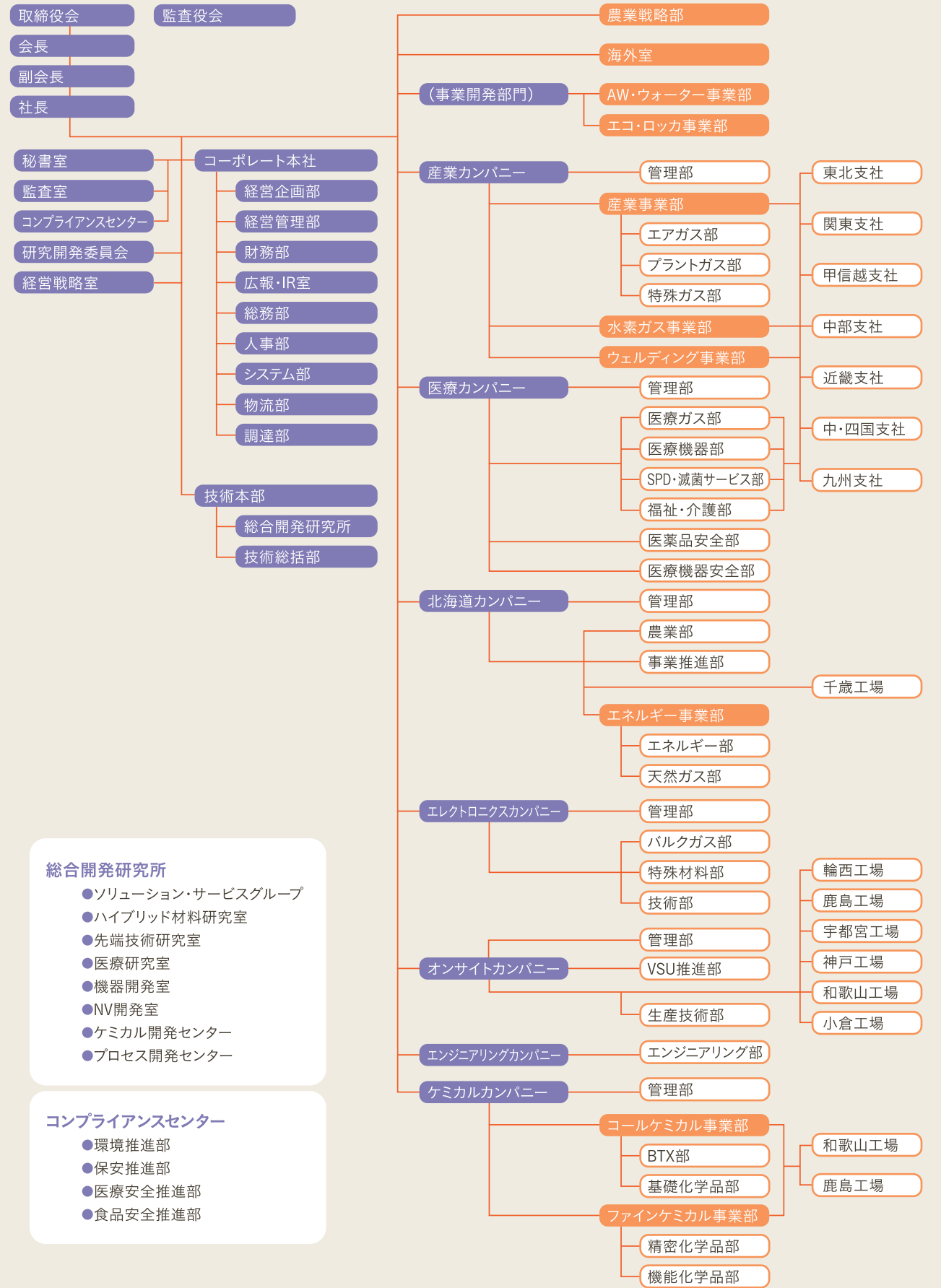
② ファイティングパテント取得活動

研究開発のロードマップに沿って着実に特許網を構築するとともに、競合他社と戦える強い特許「ファイティングパテント」を集中的に取得し、事業競争力の強化を支援しています。

③ 知財活動基盤の強化

次の3つの取り組みを通し、「技術立社」を支える知財活動基盤の強化を進めています。

- ①知財教育の強化 従業員の知財に対する意識と知識の向上に努めています。
- ②ノウハウ管理の強化 技術ノウハウの秘匿も重要な知財戦略として位置づけ、技術優位性の確保を目指します。
- ③発明補償金制度の運用 インセンティブの付与により会社利益に貢献する優れた発明の創出を目指します。



総合開発研究所

- ソリューション・サービスグループ
- ハイブリッド材料研究室
- 先端技術研究室
- 医療研究室
- 機器開発室
- NV開発室
- ケミカル開発センター
- プロセス開発センター

コンプライアンスセンター

- 環境推進部
- 保安推進部
- 医療安全推進部
- 食品安全推進部

北海道地区

- 北海道エア・ウォーター(株)
- エア・ウォーター・テクノサプライ(株)
- エア・ウォーター・ハローサポート(株)
- エア・ウォーター物流(株)
- 東京エア・ウォーター(株)
- 共同炭酸(株)
- 春雪さぶーる(株)
- 北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)
- 苫小牧共同酸素(株)
- パナソニック電工AWE(株)

東北地区

- 東北エア・ウォーター(株)
- エア・ウォーター食品物流(株)
- サミット小名浜エスパワー(株)

甲信越地区

- 新潟エア・ウォーター(株)
- しなのエア・ウォーター(株)
- エア・ウォーター・マッハ(株)

中部地区

- 中部エア・ウォーター(株)
- 竹中高圧工業(株)

中国地区

- 中国エア・ウォーター(株)

九州地区

- 九州エア・ウォーター(株)
- 井上喜(株)
- 浦島海苔(株)
- 九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)

四国地区

- 四国エア・ウォーター(株)
- 松山酸素(株)

関東地区

- 関東エア・ウォーター(株)
- 東京エア・ウォーター(株)
- エア・ウォーター・ソル(株)
- エア・ウォーター炭酸(株)
- エア・ウォーター・ハイドロ(株)
- 相模ハム(株)
- 相模ハム販売(株)
- サンケミカル(株)
- 新日化エア・ウォーター(株)
- 大宝産業(株)
- (株)日本海水
- 日本ヘリウム(株)
- 東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)
- 東日本エア・ウォーター物流(株)
- (株)プリンテック
- エア・ウォーター工業(株)
- (株)シーケム

近畿地区

- 近畿エア・ウォーター(株)
- 紀州エア・ウォーター(株)
- エア・ウォーターNV(株)
- (株)エア・ウォーター企業
- エア・ウォーター・ソフテック(株)
- エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)
- エア・ウォーター・ベルパール(株)
- エア・ウォーター・防災(株)
- エア・ウォーター・メンテナンス(株)
- エア・ウォーター薬化(株)
- 神鋼エア・ウォーター・ガス(株)
- 精研医科工業(株)
- 泉北酸素(株)
- (株)ダイオー
- 大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)
- タテホ化学工業(株)
- タテホセラミック(株)
- 西日本エア・ウォーター物流(株)
- 西村器械(株)
- 日本ファインガス(株)
- (株)ガスネット
- (株)クリオ・エア
- (株)堺ガスセンター
- 神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)

■地域事業会社

■連結子会社

■持分法適用会社

地域事業会社 (連結子会社を含む)

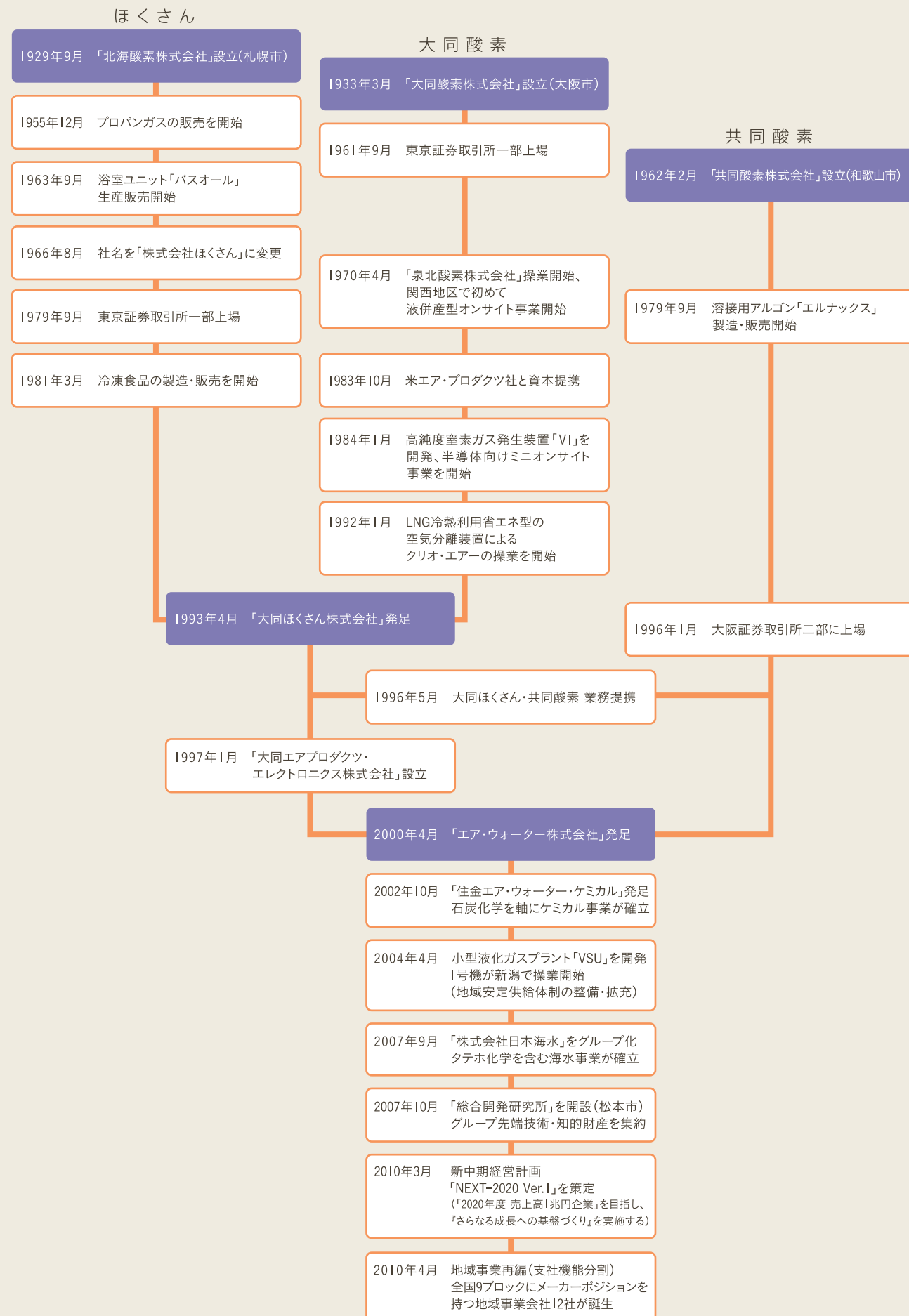
名称	所在地	事業内容
北海道エア・ウォーター(株)	札幌市中央区北3条西1丁目2番地	産業・医療ガス、LPガス・天然ガス・灯油および周辺機器の販売等
東北エア・ウォーター(株)	仙台市若林区卸町東1丁目1番3号	産業・医療ガスおよびLPガス関連機器の販売等
関東エア・ウォーター(株)	東京都港区虎ノ門3丁目18番19号	産業ガスおよび関連機器の販売等
東京エア・ウォーター(株)	東京都府中市四谷5丁目36番地	医療ガスおよび関連機器の販売等
新潟エア・ウォーター(株)	新潟県阿賀野市六野瀬字井戸瀬436番地5	産業・医療ガスおよび関連機器の販売等
しなのエア・ウォーター(株)	長野県松本市梓川1番378番1	産業・医療ガスおよび関連機器ならびに住設関連商品の販売、減菌業務等
中部エア・ウォーター(株)	名古屋市長久根山2丁目132番地	産業・医療ガスおよび関連機器ならびにLPガス・住設関連商品の販売等
近畿エア・ウォーター(株)	大阪市西区京町堀1丁目7番1号	産業・医療ガスおよび関連機器の販売等
紀州エア・ウォーター(株)	和歌山市雑賀崎2017番地の29	産業・医療ガスおよび関連機器ならびにLPガスの販売等
中国エア・ウォーター(株)	岡山市北区柳町1丁目1番27号	産業・医療ガスおよび関連機器の販売等
四国エア・ウォーター(株)	香川県綾歌郡宇多津町2600番地1	産業・医療ガスおよび関連機器の販売等
九州エア・ウォーター(株)	福岡市博多区豊1丁目9番79号	産業・医療ガスおよび関連機器の販売等

連結子会社

名称	所在地	事業内容
井上喜(株)	福岡市博多区上呉服町10番1号	半導体製造薬品、化学工業薬品、合成樹脂等の販売および輸出入
浦島海苔(株)	熊本県五木市寺田124番地	海苔の製造販売
エア・ウォーターNV(株)	兵庫県尼崎市中浜町1番地の8	金属表面処理事業
(株)エア・ウォーター企業	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	ファイナンス・リースおよび保険代理業
エア・ウォーター食品物流(株)	仙台市宮城野区扇町7丁目3番3号	食品低温物流、倉庫保管・庫内作業の請負
エア・ウォーター・ソフテック(株)	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	コンピュータシステムの開発・販売
エア・ウォーター・ソル(株)	東京都千代田区岩本町2丁目16番2号	エアゾール製品の製造販売および輸出入
エア・ウォーター炭酸(株)	東京都港区新橋4丁目23番4号	液化炭酸ガスならびにドライアイスの製造販売
エア・ウォーター・テクノサプライ(株)	北海道北広島市大曲工業団地7丁目3番地2	高圧ガス充填・配送および保安業務
エア・ウォーター・ハイドロ(株)	東京都港区西新橋1丁目6番15号	工業用水素ガス製造・販売・リサイクル
エア・ウォーター・ハローサポート(株)	札幌市豊平区月寒東2条16丁目1番6号	産業・医療・エネルギー事業の保安管理、24時間対応サービス、新規事業開発、福祉・介護サービス
エア・ウォーター物流(株)	札幌市中央区北8条西13丁目28番地148	運送・倉庫
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)	大阪府堺市西区築港新町2丁目6番40	各種ガス発生装置の設計、製作、販売等
エア・ウォーター・ベルパール(株)	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	高分子化合物、カーボン材料の製造、加工および販売ならびに各種機械の設計、製作および販売
エア・ウォーター・防災(株)	神戸市西区高塚台3丁目2番地16	各種呼吸器、医療装置等の設計、製造・販売
エア・ウォーター・マッハ(株)	長野県松本市梓川4009番地1	工業用ゴム製品および樹脂製品の製造販売等
エア・ウォーター・メンテナンス(株)	大阪府堺市西区築港新町2丁目6番40	オンサイト関連設備のメンテナンス等
エア・ウォーター薬化(株)	和歌山市北島325番地	工場廃液、廃油、廃ガスの処理および分析
九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)	北九州市戸畑区牧山5丁目6番地	受託滅菌事業、特別管理産業廃棄物処理事業等
共同炭酸(株)	北海道室蘭市本輪西町1丁目1番7号	炭酸ガス、ドライアイスの製造販売
相模ハム(株)	横浜市港北区新横浜1丁目7番9号	食肉加工品および食肉・総菜の製造・販売
相模ハム販売(株)	神奈川県藤沢市蒲蒲沢70番地4	食肉加工品および食肉・総菜の販売、損害保険代理店事業
サンケミカル(株)	埼玉県八潮市大字新町29番地の3	医薬中間体、染料中間体、電子材料中間体の製造販売
春雪さぶーる(株)	札幌市白石区菊水5条2丁目3番17号	冷凍食品、ハム・デリカ製品の製造・販売
神鋼エア・ウォーター・ガス(株)	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	酸素、窒素、アルゴン、希ガス等工業用ガスの販売
新日化エア・ウォーター(株)	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	製鉄所向けオンサイト供給ならびに液化ガスの一般向け販売
精研医科工業(株)	大阪府摂津市鳥飼上3丁目1番28号	手術室内装事業(医療機器類の製造・設置・メンテナンス、消毒・清掃)
泉北酸素(株)	大阪府高石市高砂1丁目5番地	高圧ガス製造販売
(株)ダイオー	大阪府枚方市中宮大池2丁目10番1号	産業・医療ガスおよび関連機器販売
大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)	大阪市中央区南船場4丁目2番4号	半導体製造関連ガスおよび機器の製造販売
大宝産業(株)	東京都港区浜松町1丁目9番10号	産業・医療ガスおよび関連機器の販売等ならびに貿易・調達事業
竹中高圧工業(株)	名古屋南区元塩町5丁目8番地	各種高圧ガス製造販売
タテホ化学工業(株)	兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地	電融マグネシウム、化成品、セラミック製品の製造、輸入および販売
タテホセラミック(株)	兵庫県赤穂市東有年字嶺原952番地	セラミック品の製造
西日本エア・ウォーター物流(株)	大阪府摂津市鳥飼上3丁目5番3号	運送・倉庫
西村器械(株)	京都市中京区河原町通夷川上ル指物町330番地	医科器械の販売、メンテナンス
(株)日本海水	東京都中央区日本橋大伝馬町10番6号	塩および副産物の製造・販売、環境事業
日本ファインガス(株)	大阪府高石市高砂1丁目4番地	ヘリウム、ダイサイド等特殊ガス製造販売
日本ヘリウム(株)	横浜市鶴見区駒岡2丁目9番3号	ヘリウムガス輸入・販売
東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)	東京都荒川区東日暮里5丁目41番2号	LPガスおよび関連機器・システムの販売、飲料水の製造販売
東日本エア・ウォーター物流(株)	横浜市都筑区川向町1020番地	運送
(株)プリンテック	神奈川県厚木市戸室5丁目32番1号	電子材料および半導体基板の製造・販売
北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)	札幌市東区北丘3条3丁目2番16号	高圧ガス設備、配管工事、検査業務
松山酸素(株)	松山市西垣生町2877番地	酸素・アセチレン・LPガスの製造販売
大連達泰化学有限公司	中国遼寧省大連経済技術開発区東北二街41号	電熱マグネシアの製造・販売

持分法適用会社

名称	所在地	事業内容
エア・ウォーター工業(株)	神奈川県大和市深見東1丁目3番29号	ガス機器・医療機器等の設計・製造販売
(株)ガスネット	堺市堺区高須町2丁目2番2号	ガス溶材全般、卸および直販
(株)クリオ・エア	堺市西区築港浜寺町4番地	高圧ガス製造販売
(株)堺ガスセンター	堺市堺区匠町1番地	酸素、窒素、アルゴンその他各種ガスの製造販売
サミット小名浜エスパワー(株)	福島県いわき市小名浜字渚2番地の4	電力・蒸気の製造販売
(株)シーケム	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	コールタール分留物等の製造販売
神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)	神戸市灘区岩屋北町4丁目5番22号	深冷空分分離装置の設計・製作・保守
苫小牧共同酸素(株)	北海道苫小牧市弥生町1丁目17番24号	酸素・窒素の製造販売
パナソニック電工AWE(株)	札幌市白石区本通1丁目北1番26号	ユニットバス、建設資材の販売、工事等



会社情報

(2010年3月31日現在)

会社名	: エア・ウォーター株式会社 / AIR WATER INC.
本社所在地	: 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号
	: TEL 06-6252-5411 FAX 06-6252-3965
(登記上の本店所在地)	: 札幌市中央区北3条西1丁目2番地
(東京事務所)	: 東京都港区虎ノ門3丁目18番19号
設立年月日	: 1929年9月24日
資本金	: 30,013百万円
従業員数	: 7,925名(連結)
ホームページ	: http://www.awi.co.jp/

役員一覧

(2010年6月29日現在)

代表取締役会長兼社長	
CEO・最高経営責任者	青木 弘
兼COO・最高業務執行責任者	
代表取締役副会長	豊田 昌洋
COO・最高業務執行責任者	
取締役副社長	吉野 明 / 見野 忠嗣
専務取締役	平松 博久 / 藤原 慶夫 / 藤田 昭 / 角谷 登
常務取締役	唐渡 有 / 泉田 孝
取締役	太田 房江 / 佐伯 憲康 / 松原 幸男 / 梅田 嘉一 / 有田 英治
	半田 忠彦 / 堤 英雄 / 町田 正人 / 南 良平
常勤監査役	片野 俱宏 / 中川 康一 / 松本 正基
監査役	石橋 太郎 / 関山 守洋

大株主

(2010年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,512	5.42
住友金属工業株式会社	10,000	5.16
住友信託銀行株式会社	7,937	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,593	3.92
株式会社三井住友銀行	6,196	3.20
エア・ウォーター取引先持株会	4,796	2.47
株式会社北洋銀行	3,874	2.00
株式会社北海道銀行	3,800	1.96
株式会社リキッドガス	3,786	1.95
THE CHASE MANHATTAN BANK N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	3,717	1.92

株式に関するご案内

(2010年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同電話照会先	フリーダイヤル:0120-176-417
同ホームページ	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	電子公告により行います。
	公告掲載の当社ホームページURL
	http://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html
上場証券取引所	東京、大阪、札幌